

中央社保協ニュース



いかそう！
憲法 25 条

中央社会保障推進協議会 2025年9月4日 25-7号
110-0013 東京都台東区入谷 1-9-5 医労連会館 5階
電話 03-5808-5344 FAX03-5808-5345
メール k25@shahokyo.jp HP <https://shahokyo.jp/>

「ミサイルよりケアの充実」この秋、介護改善運動を全国で広げよう 介護3大改悪阻止へ総決起

9/1 新介護署名 WEB 総決起集会 過去最大 560 名参加で大成功



9月1日「介護3大改悪阻止！新介護署名 WEB 総決起集会」が行われ、会場・WEB(集団視聴)を含めて過去最大となる総勢 560 名が参加し、介護保険制度改善運動へ熱気あふれる集会となりました。

集会は自治労連の山本民子さんが進行し、愛知社保協事務局長の小松民子さんが開会挨拶、全日本民医連事務局次長の林泰則さんが介護署名の請願項目に沿った情勢学習を行いました。現場から、ケアサポートセンター千住のケアマネジャー石田美恵さん、しまね自治労連の塩冶隆彦さん、新婦人大村支部の高村恵子さんが発言し、現場の深刻な介護の実態や取り組みを報告、介護制度改善の思いや決意を語りました。

全日本年金者組合書記次長の藤田まつ子さんが行動提起を行い、中央社保協の林事務局長が閉会挨拶と団結がんばろうで集会を終えました。各地で集会の YouTube 動画の視聴を広げましょう。

■情勢学習・行動提起の資料・新介護署名→ <https://shahokyo.jp/category/press/sign/>

■YouTube 動画→ <https://youtube.com/live/mfMINa8pBfI?feature=share>



「介護3大改悪」させない

全国介護学習交流集會に300人

を批判。「基準緩和しても事業継続は難しい。ゼロと言われたから『とりあえずあります』と言うための対策にすぎない」と痛烈に批判しました。

高市政権が、2割負担の拡大や、ケアプラン有料化など「3大介護改悪」の議論を政府の審議会で本格化

かれ、全国から300人が参加（オンライン併用、会場100人）しました。

さんが記念講演。利用者の立場から、給付抑制と負担増が繰り返された介護保険

集會では、①利用料2割負担の対象拡大、ケアプラン有料化、要介護1、2の保険外しなどの見直しを行

させるなか、「介護にかかわるすべての人の人権を守れ」と第23回全国介護学習交流集會（同実行委員会主催）が2日、東京都内で開

林信悟中央社保協事務局長が、「高市政権が進める介護保険見直し議論の方向は私たちの願うものではない。現場の深刻な実態や要求を声にして届けよう」と呼びかけました。

25年を振り返りました。このなかで小竹さんは「しんぶん赤旗」が調査報道で明らかにした「訪問介護事業所ゼロ自治体」について、

の引き下げ撤回と、介護報酬全体の底上げ③全額国庫負担により介護従事者の賃金を全産業平均まで引き上げることーなどのアピールを採択しました。中央社保協などと同趣旨の請願署名を集めています。

閉会あいさつをする全労連の秋山正臣議長（右端）と、集會参加者12日、東京都文京区

市民福祉情報オフィス・ハスカップ主宰の小竹雅子

域の訪問介護事業所の人員配置基準を緩和する新類型をつくらうとしていること

しんぶん赤旗 2025年11月3日付

記者会見する中央社保協の
人たち 11月30日、厚生労働省



介護の悩み聞かせて 中央社保協が来月電話相談

中央社会保険推進協議会（中央社保協）は30日、厚生労働省で記者会見し、「第15回 介護・認知症なんでも無料電話相談」を11月10日に開催することを発表しました。

電話相談は、11月11日の「介護の日」にちなんで毎年、取り組んでいるもので、今年は、33都道府県の45会場で対応します。

相談には、社保協に加盟する医療関係団体や労働組合、各県の「認知症の人と家族の会」の相談員や現場で働くケアマネジャー、介護福祉士などの専門家が当たります。介護や認知症の当事者や家族のさまざまな

悩みに答えるとともに、医療・介護などのケア労働者の労働相談にも乗ります。

中央社保協の林信悟事務局長は「介護保険制度が始まって25年経過し、利用者、事業者、そこに働く労働者が困難を抱えています。利用料の2割負担の対象者拡大など、政府は新たな制度改悪を進めようとしています。介護に悩みを抱えている当事者や家族など多くの人に利用してほしい」と話しました。

時間は、午前10時から午後5時まで。

電話番号はフリーダイヤル0120 (110) 458 (全国共通)。

しんぶん赤旗 2025年10月31日付

安心の介護保険制度に

中央社保協など電話相談

第15回介護・認知症なんでも無料電話相談が10日、33都道府県45会場で行われました。主催は中央社会保険推進協議会(中央社保協)などです。政府の社会保障切り捨て政策のもと、高い介護保険料を払っていても「介護に疲れ、家族の面倒を見切れない」「施設に入りたくても入れない」などの相談が寄せられました。東京都内の会場では、中央社保協と東京社保協に参加する医療関係団体のケアマネジャーら専門家が相談に当たりました。

訪問看護ステーションのケアマネジャーは、要介護4の夫が家のいたる所で排せつをし、困っていると相談を寄せた女性に、介護サービスを使っていないので、負担軽減のためにデイサービスなどを活用するようアドバイスしました。軽度の認知症がある80代の夫が転倒して入院したことで認知症が進行しており、今後が心配だという女性の電話には、地域包括支援センターのケアマネジャーに連絡するよう伝えました。

中央社保協の林信悟事務局長は「電話相談で介護について高齢者と家族が抱えている困難が浮き彫りになった。国は利用料の負担増をやめ、誰もが安心して利用できる介護保険制度にするべきだ」と語りました。



電話相談に取り組み人たち10日、東京都内

しんぶん赤旗
2025年11月11日付

介護の不安・窮状次々

岡山社保協など電話相談・宣伝

11月11日の介護の日にあわせ、岡山県内では医療・介護関係団体が相談会や署名宣伝を行い、介護利用者や家族、事業所、労働者から窮状を訴える声が上がりました。

保護費では介護サービスを払いきれない「どこに相談したらいいかわからない」などの声にケアマネジャーやソーシャルワーカーが生活アドバイスや地域の相談先を紹介しました。

県社会保険推進協議会は10日、「介護・認知症なんでも無料電話相談」を開き、「周りから言動やもの忘れを指摘されて不安」「生活

電話をした50代の男性は、認知症の母を在宅で介護しながら看護師としてパートで働いており、「時給

1150円では生活できない。国に医療職の最低賃金見直しと在宅介護の大変さを伝えたい」と話しました。

11日には岡山中央福祉会と労働組合の約20人が岡山市のスーパー前で「STOP介護崩壊」署名宣伝を行いました。参加した介護職員らは「介護保険料などの負担が年々上がっている。介護保険制度の立て直しを求めて署名を国に届けたい」「人手不足だが、紹介業者が求人を出すと年収の3割もの紹介料が必要で出すことができない。国は本気で制度改善をしてほしい」と語りました。



呼びかけに応じて署名する人たち=11日、岡山市

しんぶん赤旗
2025年11月14日付

国民医療守れ

医師会など43団体総決起

診療報酬の改定率が12月末に決まるのを前に、日本医師会や日本病院会など医療・介護・福祉43団体でつくる国民医療推進協議会は20日、都内で「国民医療を守るための総決起大会」を開き、診療報酬の「大幅なプラス」を求める決議を上げました。

決議は、物価・賃金の急激な上昇に医療や介護、障害福祉等の報酬改定が追いついておらず、医療機関や介護事業所などの経営状況が逼迫していると指摘。「適正化等の名目により、医療・介護の財源を削って財源を捻出するという方法でこれ以上削減されれば、地域の医療・介護の崩壊は避けられない」と危機感を示しています。その上で、▽今

年度補正予算での補助金と診療報酬・介護報酬等の両面からの早急な対応▽来年の診療報酬改定をはじめ、来年度予算編成での大幅なプラス▽財源を純粋に上乗せする「真水」による大規模で抜本的な対応ーを求めています。

自民・維新政権が狙うOTC類似薬（市販薬と同等の効能がある処方薬）の保

料に「安全性、有効性、経済性の面で国民にとって負担や不利益が大きいことから反対」と明記。日本医師会の茂松茂人副会長は、資

料を読み上げる際に「心底反対」と述べました。



野党の国会議員（右側）に署名を提出する集会参加者（左側） 11月20日、衆院第2議員会館

団体・地域の代表からは改定率「10%以上」を求める声が複数上がりました。宮城県医師会の佐藤和宏会長は「コロナで頑張ったのに、なぜ今このような扱いを受けるのか非常に困惑し怒っている」と発言。和歌山県医師会の平石英三会長は「地域医療を維持し、国民の健康を守るには一刻の猶予もない」と強調しました。

介護三大改悪許さない

中央社保協など署名提出集会

厚生労働相の諮問機関である社会保障審議会の介護保険部会で介護保険制度改悪に向けた議論が進められている中、制度の抜本改善、

介護従事者の大幅な処遇改善を求める請願署名提出集会と厚生労働省要請が20日、衆院第2議員会館で行われ、オンラインを合わせて約130人が参加しました。主催は中央社会保障推進協議会（中央社保協）、全日本民主医療機関連合会、全労連、日本共産党の田村貴昭衆院議員、立憲民主党、無所属の国会議員が9万2263人分の請願署名を受け取り、あいさつしました。

厚労省要請では、▽介護の三大改悪をしない▽訪問介護の基本報酬引き下げを撤回し、大底上げを図る再改定を至急行う▽全額国庫負担で介護従事者の賃金を全産業平均まで早急に引き上げる▽必要な介護が保障されるよう制度を抜本的に見直し、国庫負担を大幅に引き上げるーことなどを求めました。

主催者あいさつで神奈川県社保協の根本隆事務局長は「訪問介護の基本報酬引き下げの撤回と報酬の大幅引き上げを求め、利用料2割負担の対象拡大、ケアプランの有料化、要介護1、2の保険給付外しの介護三大改悪を許さないために署名をさらに広げよう」と呼びかけました。ケア社会をつくる会の小島美里さんが連帯あいさつしました。

現場からの訴えで、訪問介護事業所の職員は、訪問時間はほとんど短くされ、仕事が過酷になっていると告発。一方で「利用者が使いたいときに、お金がなく使えない現状がある」と指摘しました。

介護署名 紹介議員一覧

※12月5日現在 敬称略

【参議院】

No.	お名前	ふりがな	政党	選挙区・地元	厚労委員
1	岩淵 友	いわぶち とも	共産	比例	
2	吉良 よし子	きら よしこ	共産	東京	
3	小池 晃	こいけ あきら	共産	比例・東京	医師
4	白川 容子	しらかわ ようこ	共産	比例	委員
5	大門 実紀史	だいもん みきし	共産	比例	
6	仁比 聡平	にひ そうへい	共産	比例	
7	山添 拓	やまぞえ たく	共産	東京	
8	石垣 のり子	いしがき のりこ	立憲	宮城	
9	杉尾 秀哉	すぎお ひでや	立憲	長野	
10	羽田 次郎	はた じろう	立憲	長野	
11	奥田 ふみよ	おくだ ふみよ	れいわ	比例・福岡	
12	天島 大輔	てんばた だいすけ	れいわ	比例	委員
13	高良 沙哉	たから さちか	沖縄	沖縄	
14	芳賀 道也	はが みちや	無所属	山形	委員

会派は国民

【衆議院】

No.	お名前	ふりがな	政党	選挙区・地元	厚労委員
1	赤嶺 政賢	あかみね せいけん	共産	沖縄	
2	志位 和夫	しい かずお	共産	比例南関東・千葉	
3	塩川 鉄也	しおかわ てつや	共産	比例北関東・埼玉	
4	辰巳 孝太郎	たつみ こうたろう	共産	比例近畿・大阪	
5	田村 貴昭	たむら たかあき	共産	比例九州・福岡	委員
6	田村 智子	たむら ともこ	共産	比例東京	
7	堀川 あきこ	ほりかわ あきこ	共産	比例近畿・京都	
8	本村 伸子	もとむら のぶこ	共産	比例東海・愛知	
9	青柳 陽一郎	あおやぎ よういちろう	立憲	神奈川	
10	青山 大人	あおやま やまと	立憲	茨城	
11	阿部 知子	あべ ともこ	立憲	神奈川	医師
12	阿部 祐美子	あべ ゆみこ	立憲	比例東京	
13	荒井 優	あらい ゆたか	立憲	北海道	
14	安藤 じゅん子	あんどう じゅんこ	立憲	千葉	
15	井坂 信彦	いさか のぶひこ	立憲	兵庫	
16	岡田 華子	おかだ はなこ	立憲	青森	
17	神谷 裕	かみや ひろし	立憲	北海道	
18	川原田 英世	かわはらだ えいせい	立憲	比例北海道	
19	菊田 真紀子	きくた まきこ	立憲	新潟	
20	黒岩 宇洋	くろいわ たかひろ	立憲	新潟	
21	神津 たけし	こうづ たけし	立憲	長野	
22	佐々木 ナオミ	ささき なおみ	立憲	比例南関東・神奈川	
23	篠田 奈保子	しのだ なおこ	立憲	比例北海道	
24	下条 みつ	しもじょう みつ	立憲	長野	委員
25	白石 洋一	しらいし よういち	立憲	愛媛	
26	高松 智之	たかまつ さとし	立憲	東京	
27	寺田 学	てらだ まなぶ	立憲	比例東北・秋田	
28	中谷 一馬	なかたに かずま	立憲	神奈川	
29	西川 厚志	にしかわ あつし	立憲	愛知	
30	西川 将人	にしかわ まさひと	立憲	比例北海道	
31	野間 健	のま たけし	立憲	鹿児島	
32	橋本 慧悟	はしもと けいご	立憲	比例近畿・兵庫	
33	長谷川 嘉一	はせがわ かいち	立憲	比例北関東・群馬	
34	藤原 規真	ふじわら のりまさ	立憲	愛知	
35	眞野 哲	まの さとし	立憲	比例東海・岐阜	
36	柳沢 剛	やなぎさわ つよし	立憲	宮城	
37	山岸 一生	やまぎし いっせい	立憲	東京	
38	山崎 誠	やまざき まこと	立憲	比例南関東・神奈川	
39	屋良 朝博	やら ともひろ	立憲	比例九州・沖縄	
40	笠 浩史	りゅう ひろふみ	立憲	神奈川	
41	仙田 晃宏	せんた あきひろ	国民	比例東海・岐阜	
42	西岡 秀子	にしおか ひでこ	国民	長崎	
43	福田 玄	ふくだ げん	国民	比例中国・広島	
44	早稲田 夕季	わせだ ゆき	立憲	神奈川	理事
45	たがや 亮	たがや りょう	れいわ	比例南関東・千葉	
46	八幡 愛	やはた あい	れいわ	比例近畿・大阪	委員
47	新垣 邦男	あらがき くにお	無所属	沖縄	

社民→無所属（会派は立憲）

介護保険崩壊招く

改悪反対署名3.3万人提出

公益社団法人認知症の人と家族の会は12日、介護保険の2割負担対象拡大やケアプラン有料化、要介護1、2の生活援助等の地域支援事業への移行を「行わない」よう求めた上野賢一郎厚生労働相宛ての署名3万32



厚生労働省の林俊宏審議官（右から2人目）に署名を手渡す、認知症の人と家族の会の和田誠代表理事（左から3人目）ら12日、厚生労働省内

59人分（第一次）を、同省の林俊宏審議官に提出しました。署名は11月10日以降1カ月で集まったもの。同会は改悪に反対する要望書も提出しました。

介護保険見直しの議論は、厚生省の審議会で大詰めを迎えています。署名では2割負担拡大は高齢者の直接的な負担増だけでなく、支える現役世代の生活にも重大な影響を及ぼし、労働時間の制約や介護離職を招くと指摘しています。物価が高騰、可処分所得が減少するもとの負担増。同会の和田誠代表理事は署名提出の後の記者会見で、「増加している老老介護や独身の子が親を介護するシングル介護世帯では生活そのものが成り立たなくなる」と強調し、負担増に

強く反対しました。副代表理事の志田信也さんも「2割負担拡大で保険料が若干下がったとしても、介護費用を全部負担できる高齢者は少数であり現役世代の負担が増える」と訴えました。ネット署名に応じた人からは「介護の社会化を唱えて出発した保険制度の崩壊を招く『改革案』は自己責任を押しつける愚策」などの声が寄せられています。

しんぶん赤旗 2025年12月13日付



しんぶん赤旗
2025年12月6日付

現場無視の介護改悪反対 ケア社会をつくる会集會に580人

参加しました。「改悪に断固反対する」との緊急声明を发出了しました。

東京大学名誉教授で認定NPO法人ウイメンズアクションネットワーク理事長の上野千鶴子さんは改悪案を批判し、「国防費を増やすより高齢者の安心安全を守る方が先だ」と訴え。会場とオンラインをつなぎ30人が怒りのリレートークを行いました。

高齢社会をよくする女性の会・大阪の植本眞砂子さんは「介護と医療の保険料で年金の17%。2割負担になれば生活ができない」と強調しました。全日本医連の林泰則事務局次長が緊急アンケートの中間集計を報告。2割負担になれば「介護施設を退所、もしくは退所を検討する」が29%、在宅サービスの「利用を減らす、中止する」が46%に上りました。

2割負担の対象拡大、ケアプラン有料化など介護保険改悪をめぐり政府の審議会での議論が大詰めを迎えるなか、「ケア社会をつくる会」は5日、緊急集会「ストップ！介護崩壊」を開催、参院議員会館の会場とオンラインを合わせ580人が

NPO法人井戸端げんき（千葉県）の伊藤英樹さんは「2割負担になれば夫がデイサービスの利用を減らすか介護する妻がダブルワークを増やすしかない」との声を紹介、負担増を批判しました。

改悪に断固反対する緊急声明を読み上げるリレートークの登壇者15日、参院議員会館

日本共産党の田村貴昭衆院議員が参加しました。

誰もが安心して暮らせる介護保険制度を求める緊急声明

現在、社会保障審議会・介護保険部会で検討されている次期改定案は、利用者の権利を奪い、介護現場を崩壊させ、ひいては経済の衰退を招く「社会保障費抑制ありき」の内容となっています。「40歳から保険料を払ってきたのに、いざ必要な時に使いにくい」という仕組みは、保険制度としての信頼を損なう詐欺的な行為です。利用抑制は一時的には費用の削減に見えますが、早期の対応を遅らせることは結果的に大きな社会的コストを生み出します。介護保険証の不交付案にも、利用抑制しようという意図が透けて見えます。

私たち「ケア社会をつくる会」は、現場の実態を無視した改悪に断固反対し、真に持続可能な制度への転換を強く求めます。

① 利用者負担2割への引き上げに反対

物価高騰で、特に年金を主な収入とする要介護者たちの暮らしが厳しさを増すなか、原則1割負担から2割への引き上げは利用者には倍増となります。高齢者の家計にとって大打撃であるばかりでなく、サービス利用を減らす結果を招くことで、事業者にも打撃を与えます。利用抑制と事業所減少によるサービス不足を家族が補うために「介護離職」が増え、労働力不足に拍車をかけるでしょう。利用者、事業者双方が共倒れになりかねません。

② ケアプラン有料化に反対

ケアマネジメントに利用者負担を求めることは、相談業務の原則に反します。そればかりか、ケアプラン作成の有料化は制度利用へのハードルを高め、利用を抑制する結果になります。ケアマネジャーの労働条件が悪すぎるために志願者が減少し、ケアマネジャー不足で利用の開始ができないケースさえあります。また高齢単身世帯の増加に伴い、業務外のアンペイド・ワークも増えています。不合理な更新制は廃止の方向が見えてきましたが、基本報酬の引き上げが必要です。

③ 要介護1・2の総合事業への移行（保険給付外し）に反対

要介護1・2は決して「軽度」ではありません。専門的な訪問介護やデイサービスから切り離し、総合事業へ移行させれば、適切な早期のケアが受けられず、重度化や認知症の進行を早める結果となります。2017年から要支援1・2が総合事業へ移行されましたが、全国で約9割の自治体は、従前どおり予防給付によるサービスを行っている現状があります。まずは総合事業がどのような効果を上げたのかを検証することが前提です。

④ 訪問介護報酬の減額撤回と基本報酬の増額を求めます

2024年の第9期改定で訪問介護報酬が減額されたことで、訪問介護の現場は大打撃を受けました。介護保険開始以来最大の倒産件数を示しただけでなく、訪問介護事業所ゼロ自治体が増えたことは周知のとおりです。私たちは次期改定期を待たず、減額の撤回を求めてきました。そもそも介護保険開始以来、すべての介護報酬は物価上昇率にも、最低賃金の上昇率にも追いついていません。抜本的な基本報酬増加を求めます。

⑤ 人口減少地域の基準緩和は慎重に検討することを求めます

中山間・人口減少地域、大都市部、一般市の三類型に区切り、介護サービスの提供が地域の実情に即した形で行うことを目指す検討が始まっています。しかし、介護サービスが減少した地域の緊急性を理由に、制度の根幹にかかわる見直しを行うことには慎重であるべきです。場当たりの基準緩和は労働条件の悪化をもたらし、事業の撤退を生みかねません。また、なし崩し的に一般市や大都市部にも適用されていく導入口になることを強く危惧するものです。人口減少地域の対応を拙速な介護保険制度の改変で行うことに反対します。

介護へ投資しケア社会を創ることが、未来への希望です

国は改定毎に利用者の「負担の増加」と「給付の抑制」をめざしてきましたが、その結果、必要なケアを遠ざけ、要介護者の重度化を招いています。

介護保険の持続可能性のためには、介護保険財源のうち公費負担の増額が不可欠です。

介護保険は高齢者のためだけのものではありません。少子化と人口減の進む未来に向けて、子育て世代や単身者などを含むすべての人のケアのニーズが満たされるよう、強く求めます。

2025年12月5日

緊急集会・ストップ！介護崩壊 参加者一同

声明文 賛同者一覧

【団体】

ケア社会をつくる会、認定 NPO 法人ウィメンズアクションネットワーク、NPO 法人高齢社会をよくする女性の会、有限会社おとくに福祉研究所きょうと福祉倶楽部、株式会社ミカ・ケアプロモーションオフィス、合同会社インクル・かも、NPO 法人サポートハウス年輪、NPO 法人ひらすま、自治労社会福祉評議会、ふえみん婦人民主クラブ、NPO 法人ふるさとのあかり、NPO 法人東京福祉・まちづくりネット、安心と笑顔の社会保障ネットワーク、西東京市福祉推進協議会、高齢社会をよくする女性の会・広島、社会福祉法人やまなし勤労者福祉会、高齢社会をよくする女性の会・大阪、全日本民医連(全日本民主医療機関連合会)、ピース・ク有限公司、合同会社春岳、NPO 法人暮らしネット・えん、中央社会保障推進協議会、全国退職女性教職員の会、NPO 法人にぎやか、デイサービス隣家、NPO 法人里・つむぎ八幡平、(株)福祉の杜いまじん、NPO 法人人権サポートネット・レジリエンス・アルファ、公益社団法人認知症の人と家族の会、デイサービス隣家、きょうされん、公益社団法人認知症の人と家族の会富山県支部、認定 NPO 法人日本障害者協議会、公益社団法人やどかりの里、社会福祉法人あさか会、有限会社七七舎、有限会社ルミナス、エコショップ元気広場、NPO 法人たすけあいサポートアイアイ、一般社団法人シニア社会学会、一般社団法人コミュニティネットワーク協会、元気がでる介護研究所、一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構、社会福祉法人生活クラブ風の村、社会福祉法人いきいき福祉会、東京高齢期運動連絡会、NPO 法人地域共生を支える医療・介護・市民全国ネットワーク、山梨県民主医療機関連合会、生活クラブ運動グループ八王子地域協議会、社会福祉法人協同福祉会、西東京市福祉推進協議会、市民福祉団体全国協議会、NPO 法人グレースケア機構、高知県視覚障害者の生活と権利を守る会、全日本民主医療機関連合会、公益社団法人山梨勤労者医療協会、一般社団法人全日本視覚障害者協議会、つどい場だんだん、公益財団法人 U ビジョン、NPO 法人渋谷介護サポートセンター、特定非営利活動法人アビリティクラブたすけあい(ACT)、全国地域包括ケアシステム連絡会、日本退職者連合、情報労連 NTT 労組退職者の会、NHK 退職者全国協議会、京都民主医療機関連合会(京都民医連)、(株)かくの木薬局、NPO 法人世田谷ゆりの木、NPO 法人きょうと介護保険にかかわる会、ヘルパー国賠裁判原告団、ケアタウン総合研究所、公益財団法人 U ビジョン研究所、「お元気ですか」(発行人 山田信太郎)、認定 NPO 法人市民シンクタンクひと・まち社、社会福祉法人悠遊、ピース・クリエイト有限公司、社会福祉法人いきいき福祉会、北海道民主医療機関連合会、社会医療法人千葉県勤労者医療協会、社会医療法人財団城南福祉医療協会、大田病院、介護される人も介護する人もみんな笑顔に！北海道連絡会、福島県視覚障害者協議会、茨城県視覚障害者の生活と権利を守る会、東京視覚障害者協会、兵庫視覚障害者の生活と権利を守る会、和歌山視覚障害者の生活を守る会、岡山県視覚障害者友の会、広島視覚障害者協議会、福岡県視覚障害者友好協会、一般社団法人全日本視覚障害者協議会女性部、未来のニセコを拓く会、ニセコ国際女性協会、京都社会保障推進協議会、東京保健生活協同組合、NPO 法人サポートハウス年輪、東京民主医療機関連合会、愛知県社会保障推進協議会、那須まちづくり株式会社、東京ほくと医療生活協同組合

【個人】

上野千鶴子(認定 NPO 法人 WAN)、小島美里(認定 NPO 法人暮らしネット・えん)、中澤まゆみ(ケアコミュニティせたカフェ)、野田真智子(BetterCare 編集部)、石田路子(NPO 法人 WABAS)、袖井孝子(NPO 法人 WABAS)、藤原るか(NPO 法人グレースケア機構)、植本真砂子(高齢社会をよくする女性の会・大阪)、藤田紀子(岩波書店編集部)、小川泰子(社会福祉法人いきいき福祉会)、安岡厚子(NPO 法人サポートハウス年輪)、和田誠(公益社団法人認知症の人と家族の会)、林信悟(中央社会保障推進協議会)、前田和男(アクション介護と地域)、日下部雅喜(大阪社会保障推進協議会)、中迎聡子(いろ葉)、林泰則(全日本民主医療機関連合会)、伊藤英樹(NPO 法人井戸端げんき)、近藤美香(ミカ・ケアプロモーションオフィス)、香丸真理子(労働者協同組合 ACT・人とまちづくり)、森詩恵(大阪経済大学)、吉川温(インクル・かも)、浜田きよ子(はいせつ総合研究所・排泄用具の情報館むつき庵)、島村八重子(全国マイケアプラン・ネットワーク)、春日キスヨ(高齢社会をよくする女性の会広島)、服部万里子(服部メディカル研究所)、金子裕美子(公益社団法人認知症の人と家族の会新潟支部)、西野裕哉(デイサービス隣家)、有田和生(きょうと福祉倶楽部)、高橋和人(NPO 法人里・つむぎ八幡平)、岩崎直美・奥村まほろ(NPO 法人地域ケアネットワークゆいまある)、三浦紀夫(NPO 法人ビハーラ 21)、近藤けい子(NPO 法人こだま)、石井英寿(いしいさん家)、宮袋季美(NPO 法人ふらっと)、阪井由佳子(NPO 法人にぎやか)、小竹雅子(市民福祉情報オフィス・ハスカップ)、齋藤なを子(日本障害者協議会きょうされん)、高口光子、有田和生、勝田登志子、虫明ひとみ、相川名美、杉村和美、茂木直子、柏原登希子、奥村さち子、長福洋子、加藤正姫、佐伯知華子、萩原久美子、波多野律子、中澤千春、榊直子、川畑智香子、堀本泰弘、松浦克、稲垣博美、カ久修、浦崎啓子、本山好和、芳我京子、福辺節子、山根純佳、村田久美子、木下健二、藤本憲明、星博夫、本澤千代、森脇拓恵、渡辺一枝、山本智美、鵜田昭裕、杉山祥仁、大和英昭、飯野千春、荒木淳、大住元美登里、丸山法子、浜野研三、吉川温、増田一世、阪井由佳子、後藤朱実、畑中典子、奥村まほろ、奥井主子、山崎ひろみ、亀田尚、工藤美奈子、平野一恵、浅井直美、日下部雅喜、佐藤純子、市原美穂、金子裕美子、岩崎直美、山本恵美、白石孝、花俣ふみ代、中澤俊介、中田祐子、金崎康子、清水麻衣子、鮎川雄一(かくの木介護支援事業所)、白石志乃、壘優子、樽川雅子、経遠葉子、星野智恵子、清水君枝、和田享子、赤澤千鶴、池田徹(社会福祉法人生活クラブ風の村)、原嶋明日香(認定 NPO 法人 WAN)、日野徹子、石塚幸子、諸星たお、伊藤恭子、二木啓孝、原和加子、土屋基、鈴木君子、大野富美子、山本きょう子、小宮修太郎、内野洋子、関根和彦、巖華、佐川礼子、宮崎信恵、高橋慎二、大島ふさ子、熊崎清子(NPO 法人 WABAS)、北村典子、内山礼子、小澤利野、宮下今日子、村田正子、伊藤みどり、藤代政夫、西浦共子、千田正雄、間宮美季、林千根(NPO 法人 WABAS)

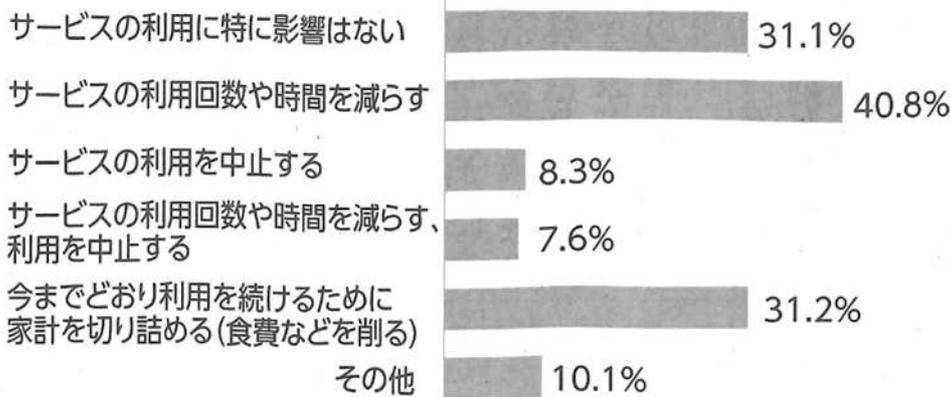
【参加議員】

沼崎満子(公明党衆議院議員)、尾辻かなこ(立憲民主党衆議院議員)、吉田はるみ(立憲民主党衆議院議員)、大河原まさこ(立憲民主党衆議院議員)、いちき伴子(立憲民主党衆議院議員)、岸まきこ(立憲民主党参議院議員)、田村貴昭(日本共産党衆議院議員)、天島大輔(れいわ新選組参議院議員)、くしぶち万里(れいわ新選組衆議院議員)、福島みずほ(社民党参議院議員)、鬼木誠(立憲民主党参議院議員)

介護保険2割負担なら「利用減」4割

「もし利用料が2割になったら現在のサービス利用をどうするか」

(複数回答) N=1,341



(全日本民医連資料から作成)

民医連調査 厚労省委員に送付

利用料2割負担の対象拡大(る)も31・2%ありました。など介護保険見直しの議論が大詰めを迎えるなか、全日本民主医療機関連合会(増田剛会長)は20日、1割負担の人が2割になった場合の影響アンケート調査の結果を、厚生労働省の社会保障審議会介護保険部会委員に送付しました。2割になった場合、40・8%が「サービスの利用時間や回数を減らす」と回答、「利用を中止する」も8・3%ありました。2割負担の拡大が大規模な利用抑制につながることは明らかです。

調査は現在1割負担の人を対象に11月に実施。1341人が回答しました。「今まで通り利用を続けるために家計を切り詰める(食費などを削る)」も31・2%ありました。介護サービスの時間・回数を減らしたり中止した結果の影響では、「身体を動かす機会が減り、筋力の低下などで調子(体調等)が悪くなる」が最多で48・4%に上りました。「家族の介護負担が大きくなる」も35・4%ありました。

調査結果を受け全日本民医連は、2割負担を拡大すれば利用控えを招き、結果として重度化につながり介護給付費の増大を引き起こすとして、撤回を求めています。また政府が掲げる「制度の持続可能性の確保」には、現在25%の国庫負担の段階的引き上げが欠かせない」と要望しています。

介護利用者の負担増に警鐘

21老福連 施設長アンケート公表

特養ホームの施設長らでつくる「21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会（21・老福連）」は1日、上野賢一郎厚生労働相に、



記者会見する21・老福連の正森克也代表幹事（右から2人目）ら＝1日、東京都千代田区の厚生労働省

①介護保険の利用料2割負担の対象拡大②居宅ケアマネジメントへの負担導入③要介護1、2の生活援助の地域支援事業への移行④介護保険施設が多床室の室料負担徴収の対象拡大―を行わないよう求めた「要望書」を提出しました。

提出後、厚生労働省（東京都千代田区）内で記者会見し介護施設の責任者2545人が回答（1万3016施設に送付）したアンケート結果を公表しました。制度創設時の3倍となった介護保険料について、「高

騰を抑えるため公費負担割合を高める」が最多の46%を占めました。

介護保険見直しでは、要介護1、2の生活援助の保険外には63%が反対。一方、利用料2割負担の対象拡大（賛成52%、反対30%）、ケアプラン有料化（賛成48%、反対38%）は、意見が分かれました。

正森克也21・老福連代表幹事は「施設の経営が非常に厳しいため、利用者の負担は仕方がないという消極的な賛成になったのだと解釈している」と指摘。しか

し実際は負担増で施設の収入が増えず国の負担が減るだけだとし、「必要な人がサービス利用できなくなることを懸念する」と負担増に警鐘を鳴らしました。

訪問介護の基本報酬引き下げ撤回等を求める自治体意見書採択状況①（2024年3月～）

中央社会保障推進協議会（2026年1月6日現在）

	都道府県	議会		意見書名など	採択日	意見書
1	北海道	網走市	1	訪問介護における基本報酬の引き下げ見直しを求める意見書	2024年3月8日	1
		網走市	0	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月12日	1
		網走市	0	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年6月26日	1
		標茶町	1	令和6年度介護報酬改定で訪問介護の基本報酬の引き上げを求める意見書	2024年3月8日	1
		標茶町	0	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年6月13日	1
		標茶町	0	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年10月21日	1
		浦河町	1	訪問介護報酬引き下げの撤回を求める意見書	2024年3月21日	1
		浦河町	0	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月24日	1
		浦河町	0	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年8月1日	1
		倶知安町	1	訪問介護報酬引き下げの撤回を求める意見書	2024年3月22日	1
		倶知安町	0	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2024年4月19日	1
		倶知安町	0	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年8月1日	1
		芦別市	1	訪問介護報酬引き下げの撤回を求める意見書	2024年3月22日	1
		本別町	1	訪問介護報酬引き下げの撤回等を求める意見書	2024年3月28日	1
		根室市	1	訪問介護報酬引き下げの撤回を求める意見書	2024年4月4日	1
		根室市	0	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年8月1日	1
		根室市	0	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年12月10日	1
		苫小牧市	1	訪問介護の基本報酬引き上げの再改定を国に求める要望意見書	2024年6月21日	1
		江差町	1	訪問介護報酬引き下げの撤回を求める意見書	2024年6月18日	1
		江差町	0	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年8月1日	1
		八雲町	1	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月17日	1
		八雲町	0	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年10月21日	1
		倶知安町	0	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月17日	1
		釧路市	1	訪問介護の基本報酬引き下げの早急な見直し等を求める意見書	2024年9月19日	1
		釧路市	0	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年8月1日	1
		釧路市	0	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年10月21日	1
		深川市	1	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月19日	1
		深川市	0	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年8月1日	1
		森町	1	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月20日	1
		森町	0	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年8月1日	1
		石狩市	1	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月20日	1
		石狩市	0	将来にわたって安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年9月19日	1
		せたな町	1	訪問介護基本報酬の引き下げの撤回を求める意見書	2024年9月24日	1
		新得町	1	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月20日	1
		新得町	0	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年10月21日	1
		安平町	1	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月27日	1
		登別市	1	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月30日	1
		当別町	1	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月13日	1
		むかわ町	1	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年10月1日	1
		北広島市	1	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月20日	1
		伊達市	1	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月30日	1
		根室市	0	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年10月22日	1
		札幌市○	1	実態に即した訪問介護の基本報酬の改定を求める意見書	2024年11月1日	1
		札幌市○	0	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年6月10日	1
		北見市	1	訪問介護基本報酬引き下げを撤回し介護報酬の再改定を行うこと、介護保険制度を抜本的に見直し、職員の処遇改善等を求める意見書	2024年12月19日	1
		北見市	0	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年9月26日	1
		知内町	1	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年12月11日	1
		七飯町	1	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年12月12日	1
		古平町	1	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年12月11日	1
		新ひだか町	1	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年12月12日	1
		新ひだか町	0	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年9月11日	1
		中標津町	1	介護報酬改定に伴う訪問介護の基本報酬引き下げの早急な見直し等を求める意見書	2025年3月13日	1
		黒松内町	1	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2025年3月10日	1
	北海道◎		1	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年3月18日	1
		東川町	1	訪問介護の基本報酬引き上げを求める意見書	2025年6月19日	1
		帯広市	1	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年6月24日	1
		名寄市	1	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年6月25日	1
		ニセコ町	1	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年9月25日	1
		上富良野町	1	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年9月19日	1
		津別町	1	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年6月19日	1
		函館市	1	来年4月の介護・障害福祉サービス等報酬の引き上げ等を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年9月17日	1
		函館市	0	安心して必要な介護を受けられるように制度の改善を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年12月11日	1
		鶴居村	1	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年8月1日	1
		別海町	1	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2024年4月19日	1
		別海町	0	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年8月1日	1

訪問介護の基本報酬引き下げ撤回等を求める自治体意見書採択状況②（2024年3月～）

中央社会保障推進協議会（2026年1月6日現在）

	都道府県	議会		意見書名など	採択日	意見書
2	青森県	青森市△	1	訪問介護報酬引下げの撤回等を求める意見書	2024年3月25日	1
3	岩手県	岩手県◎	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める請願	2024年7月4日	1
		奥州市	1	訪問介護報酬の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年3月14日	1
		軽米町	1	訪問介護報酬の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年3月13日	1
		平泉町	1	訪問介護報酬の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年3月14日	1
		岩手町	1	訪問介護報酬の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年3月17日	1
		西和賀町	1	訪問介護報酬の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年3月19日	1
		雫石町	1	訪問介護報酬の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年3月19日	1
		金ヶ崎町	1	訪問介護報酬の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年3月21日	1
		一関市	1	訪問介護報酬の引下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年6月10日	1
		紫波町	1	訪問介護報酬の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年6月11日	1
		大槌町	1	訪問介護報酬の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年6月12日	1
		野田村	1	訪問介護報酬の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年6月13日	1
		八幡平市	1	訪問介護報酬の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年6月20日	1
		住田町	1	訪問介護報酬の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年6月13日	1
		九戸村	1	訪問介護報酬の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年6月13日	1
		花巻市	1	訪問介護報酬の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年6月17日	1
		久慈市	1	訪問介護報酬の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年6月27日	1
		宮古市	1	訪問介護報酬の引き下げを見直し、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見	2025年9月30日	1
4	秋田県	鹿角市	1	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を国へ求める意見書	2024年12月20日	1
		由利本荘市	1	介護保険制度の抜本的な改善と介護従事者の処遇改善を求める意見書	2024年12月17日	1
		能代市	1	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を国へ求める意見書	2024年12月23日	1
		横手市	1	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を国へ求める意見書	2024年12月11日	1
		男鹿市	1	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を国へ求める意見書	2024年12月17日	1
		湯沢市	1	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を国へ求める意見書	2024年12月24日	1
		潟上市	1	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を国へ求める意見書	2024年12月19日	1
		大仙市	1	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を国へ求める意見書	2024年12月19日	1
		北秋田市	1	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を国へ求める意見書	2024年12月17日	1
		にかほ市	1	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を国へ求める意見書	2024年12月12日	1
		小坂町	1	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を国へ求める意見書	2024年12月11日	1
		上小阿仁村	1	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を国へ求める意見書	2024年12月12日	1
		藤里町	1	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を国へ求める意見書	2024年12月13日	1
		三種町	1	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を国へ求める意見書	2024年12月13日	1
		五条町	1	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を国へ求める意見書	2024年12月16日	1
		八郎潟町	1	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を国へ求める意見書	2024年12月13日	1
		井川町	1	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を国へ求める意見書	2024年12月10日	1
		大潟村	1	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を国へ求める意見書	2024年12月10日	1
		美郷町	1	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を国へ求める意見書	2024年12月10日	1
		羽後町	1	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を国へ求める意見書	2024年12月10日	1
		東成瀬村	1	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を国へ求める意見書	2024年12月20日	1
		秋田県◎	1	訪問介護の基本報酬引下げの早急な見直し等を求める意見書	2024年12月20日	1
		大館市	1	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を国へ求める意見書	2025年3月17日	1
		八峯町	1	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を国へ求める意見書	2025年3月19日	1
5	宮城県	柴田町	1	診療報酬及び介護報酬の抜本的引上げ等による労働者の処遇改善と医療機関や介護施設の経営改善を求める意見書（訪問介護費の引下げ撤回含む）	2025年6月13日	1
		大崎市	1	引き下げられた訪問介護基本報酬の見直しと介護人材が確保できる処遇改善を求める意見書	2025年10月2日	1
		気仙沼市	1	介護・障害福祉サービス等報酬の引き上げ等を求める意見書（訪問介護に言及）	2025年9月26日	1
6	山形県	鶴岡市	1	訪問介護の基本報酬引下げの撤回を求める意見書	2024年9月27日	1
		山辺町	1	訪問介護の基本報酬引上げ等を求める意見書	2024年12月6日	1
7	福島県	喜多方市	1	訪問介護基本報酬の引下げに反対し、報酬引上げを求める意見書	2024年3月21日	1
		浅川町	1	訪問介護の基本報酬をはじめとした介護報酬の引き上げを求める意見書	2024年12月9日	1
		会津坂下町	1	訪問介護基本報酬の引下げを撤回し、介護保険料・利用料の軽減と、基本報酬の抜本的な引き上げを求める意見書	2024年6月14日	1
8	茨城県	つくば市	1	介護保険制度における訪問介護の基本報酬減額を早急に見直すことを国に求める意見書	2024年3月22日	1
		取手市	1	介護保険制度における訪問介護の基本報酬減額を早急に見直すことを求める意見書	2024年6月17日	1
9	栃木県	栃木市	1	介護保険の崩壊的状況の改善を至急求める意見書（訪問介護に言及）	2025年9月29日	1
10	埼玉県	埼玉県◎	1	介護サービス事業者の安定的な運営確保の推進を求める意見書	2024年7月5日	1
		久喜市	1	訪問介護報酬の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年12月20日	1
		川越市	1	訪問介護の基本報酬引下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年9月29日	1
11	千葉県	柏市△	1	訪問介護の基本報酬をはじめとした介護報酬の引上げを求める意見書	2024年9月27日	1
		鎌ヶ谷市	1	訪問介護基本報酬の引下げを行わないように求める意見書	2024年3月15日	1
		勝浦市	1	訪問介護基本報酬引上げ、介護報酬の再改定を早急に求める意見書	2024年12月12日	1
		酒々井町	1	訪問介護基本報酬引上げ、介護報酬の再改定を早急に求める意見書	2024年12月13日	1
		神崎町	1	訪問介護基本報酬引上げ、介護報酬の再改定を早急に求める意見書	2024年12月6日	1
		多古町	1	訪問介護基本報酬引上げ、介護報酬の再改定を早急に求める意見書	2024年12月12日	1
		東庄町	1	訪問介護基本報酬引上げ、介護報酬の再改定を早急に求める意見書	2024年12月13日	1

訪問介護の基本報酬引き下げ撤回等を求める自治体意見書採択状況③（2024年3月～）

中央社会保障推進協議会(2026年1月6日現在)

	都道府県	議会	意見書名など	採択日	意見書	
	千葉県	横芝光町	1 訪問介護基本報酬引上げ、介護報酬の再改定を早急に求める意見書	2024年12月10日	1	
		一宮町	1 訪問介護基本報酬引上げ、介護報酬の再改定を早急に求める意見書	2024年12月10日	1	
		長南町	1 訪問介護基本報酬引上げ、介護報酬の再改定を早急に求める意見書	2024年12月6日	1	
		木更津市	1 訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬再改定を求める意見書	2024年12月18日	1	
		鴨川市	1 訪問介護基本報酬引上げ、介護報酬の再改定を早急に求める意見書	2024年12月19日	1	
		いすみ市	1 訪問介護基本報酬引上げ、介護報酬の再改定を早急に求める意見書	2024年12月20日	1	
		野田市	1 介護保険制度の根幹を支える訪問介護の存続と充実を求める意見書	2024年12月18日	1	
		君津市	1 訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬再改定を求める陳情書（趣旨採択）	2024年12月20日	0	
		東金市	1 訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬の再改定を求める意見書	2025年3月3日	1	
		長生村	1 訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬の再改定を求める意見書	2025年3月7日	1	
		睦沢町	1 訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬の再改定を求める意見書	2025年3月10日	1	
		御宿町	1 訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬の再改定を求める意見書	2025年3月12日	1	
		鋸南町	1 訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬の再改定を求める意見書	2025年3月14日	1	
		大多喜町	1 訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬の再改定を求める意見書	2025年3月18日	1	
		匝瑳市	1 訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬の再改定を求める意見書	2025年3月18日	1	
		四街道市	1 訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬再改定などを求める意見書	2025年3月25日	1	
		長柄町	1 訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬の再改定を求める意見書	2025年3月21日	1	
		袖ヶ浦市	1 訪問介護基本報酬の引き上げによる影響への対策を早急に求める意見書	2025年3月24日	1	
		山武市	1 訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬の再改定などを求める意見書	2025年6月24日	1	
		東京都	八街市	1 訪問介護基本報酬の引き上げと、介護報酬の再改定などを求める請願（趣旨採択）	2025年6月20日	0
	八街市		0 訪問介護の基本報酬を引上げ及び医療改定の改善を求める意見書	2025年9月29日	1	
	三鷹市		1 訪問介護基本報酬の引下げの撤回を求める意見書	2024年3月27日	1	
	三鷹市		0 訪問介護報酬及び障がい者の生活介護報酬の引上げを求める意見書	2024年9月30日	1	
	三鷹市		0 訪問介護の基本報酬引下げの早急な見直し等を求める意見書	2024年9月30日	1	
	西東京市		1 生活介護事業所の報酬改定の見直しを求める意見書	2024年3月26日	1	
	西東京市		0 訪問介護の基本報酬引下げの撤回等を求める意見書	2024年3月26日	1	
	小金井市		1 訪問介護基本報酬の引下げに反対する意見書	2024年3月25日	1	
	目黒区		1 訪問介護の基本報酬引き下げの早急な見直し等を求める意見書	2024年9月30日	1	
	小金井市		0 介護保険の訪問介護事業所の厳しい運営状況への支援に関する意見書	2024年9月26日	1	
	中野区	1 訪問介護の基本報酬引上げ等を求める意見書	2024年11月8日	1		
	府中市	1 訪問介護の処遇改善を求める意見書	2024年3月21日	1		
13	神奈川県	葉山町	1 介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を求める意見書	2024年12月13日	1	
		中井町	1 介護保険制度の改善、介護従事者の処遇改善を求める意見書	2024年12月6日	1	
		大磯町	1 2024年度介護報酬改定における訪問介護の本体報酬単価引き下げに対する対応策を直ちに講じることを求める意見書	2025年3月17日	1	
		二宮町	1 2024年度介護報酬改定における訪問介護の本体報酬単価引き下げに対する対応策を直ちに講じることを求める意見書	2025年3月21日	1	
		清川村	1 訪問介護報酬引き下げ撤回と引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年3月21日	1	
		鎌倉市	1 介護・障害福祉サービスの報酬単価引上げ等を求める意見書（訪問介護に言及）	2025年9月30日	1	
		座間市	1 在宅介護を支える介護保険サービスの維持継続に向けて、制度の立て直しを求める意見書	2025年12月22日	1	
		伊勢原市	1 介護保険制度の抜本改善、大幅な処遇改善を求める意見書（訪問介護に言及）	2025年12月18日	1	
		山梨県	甲府市△	1 訪問介護報酬引き下げ撤回と引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年12月18日	1
			山梨市	1 訪問介護報酬の引下げ撤回と介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年3月24日	1
	市川三郷町		1 訪問介護報酬の引下げ撤回と介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを国に求める意見書	2025年6月13日	1	
	見延町		1 訪問介護報酬引下げ撤回と介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年6月13日	1	
	上野原市		1 訪問介護報酬引下げ撤回と介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年6月20日	1	
	南アルプス市		1 訪問介護報酬引下げ撤回と介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを国に求める意見書	2025年6月25日	1	
	甲州市		1 訪問介護報酬引下げ撤回と介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを国に求める意見書	2025年6月30日	1	
	大月市	1 訪問介護報酬の引下げ撤回と、介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年9月24日	1		
15	長野県	飯島町	1 訪問介護報酬削減の撤回を求める意見書	2024年3月28日	1	
		中野市	1 訪問介護事業の介護報酬引き上げを求める意見書	2024年6月21日	1	
		小諸市	1 訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1	
		伊那市	1 訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1	
		佐久穂町	1 訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1	
		川上村	1 訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1	
		阿智村	1 訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1	
		喬木村	1 訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1	
		木祖村	1 訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1	
		南相木村	1 訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1	
		北相木村	1 訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1	
		軽井沢町	1 訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1	
		御代田町	1 訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1	
		下諏訪町	1 訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月19日	1	
		富士見町	1 訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1	
		原村	1 訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1	
		箕輪町	1 訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1	

訪問介護の基本報酬引き下げ撤回等を求める自治体意見書採択状況④（2024年3月～）

中央社会保障推進協議会(2026年1月6日現在)

	都道府県	議会	意見書名など	採択日	意見書	
	長野県	飯島町	0	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		南箕輪村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		中川村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		宮田村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		上松町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		南木曾村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		大桑村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		麻績村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		生坂村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		山形村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		朝日村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		筑北村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		飯綱町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		小川村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		山之内町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		木島平村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		野沢温泉村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		栄村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		木曾広域連合	0	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年6月議会	1
		小梅町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める請願（趣旨採択）	2024年6月議会	0
		岡谷市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める請願（趣旨採択）	2024年6月議会	0
		茅野市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める請願（趣旨採択）	2024年6月議会	0
		佐久市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める請願（趣旨採択）	2024年6月議会	0
		飯山市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める請願（趣旨採択）	2024年6月議会	0
		駒ヶ根市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年6月27日	1
		須坂市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年7月3日	1
		長野市△	1	介護職員の実効性の高い処遇改善と訪問介護費の引下げ見直し、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年6月28日	1
		安曇野市	1	訪問介護報酬削減の見直しと介護報酬引き上げの再改定を求める意見書	2024年6月27日	1
		松本市△	1	訪問介護費の引下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年6月27日	1
		南牧村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		立科町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		東御市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		長和町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		青木村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		飯田市	1	訪問介護等への支援と介護人材確保のための政策の充実を求める意見書	2024年9月30日	1
		松川町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		高森町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		阿南町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		下條村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		売木村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		天龍村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		泰阜村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		豊丘村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		大鹿町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		木曾町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		王滝村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		塩尻市	1	訪問介護サービスの基本報酬引き下げによる影響への対策を早急に求める意見書	2024年9月27日	1
		大町市	1	訪問介護報酬の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年9月議会	1
		池田町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		白馬村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		小谷村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		千曲市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月20日	1
		坂城町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		小布施町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		高山村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		北アルプス広域連合	0	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2024年9月議会	1
		松川村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書（趣旨採択）※意見書提出	2024年9月議会	1
		辰野町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める請願（趣旨採択）	2024年9月議会	0
		諏訪市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める請願書（趣旨採択）	2024年12月議会	0
		長野県◎	1	看護・介護職の処遇改善及び人材の確保・育成に向けた支援の強化を求める意見書（訪問介護の記述あり）	2024年10月4日	1
		上田市	1	訪問介護報酬の引き上げ等を求める意見書	2025年6月30日	1
16	新潟県	新潟県◎	1	訪問介護の基本報酬引下げ等に関する意見書	2024年10月15日	1
		村上市	1	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年9月27日	1
		新発田市	1	訪問介護の基本報酬の引上げ等を求める意見書	2024年12月26日	1

訪問介護の基本報酬引き下げ撤回等を求める自治体意見書採択状況⑤（2024年3月～）

中央社会保障推進協議会(2026年1月6日現在)

	都道府県	議会		意見書名など	採択日	意見書
	新潟県	新潟市	1	訪問介護事業所を中心とした介護職の採用難や経営困難の状況について、政策的改善をお願いするため、問題解決に向けた取組を求める意見書	2025年7月3日	1
		新潟市	0	訪問介護の基本報酬引上げと、介護報酬の再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年7月3日	1
17	石川県	金沢市△	1	訪問介護事業者への支援強化等に関する意見書	2025年3月24日	1
18	福井県	若狭町	1	訪問介護の基本報酬の引き下げ撤回と介護報酬の引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年6月21日	1
		越前町	1	訪問介護の基本報酬の引き下げ撤回と介護報酬の引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年9月13日	1
		永平寺町	1	訪問介護の基本報酬の引き下げ撤回と介護報酬の引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年9月19日	1
		福井県◎	1	訪問介護サービスの安定的運営に向けた支援を求める意見書	2025年3月14日	1
19	静岡県	掛川市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬の見直しを求める意見書	2024年9月30日	1
		東伊豆町	1	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書	2025年3月24日	1
		袋井市	1	介護サービス事業者の安定的な運営確保の推進を求める意見書（訪問介護に言及）	2025年7月9日	1
20	愛知県	名古屋市○	1	訪問介護の介護報酬に関する意見書	2024年10月2日	1
		愛知県◎	1	介護事業者の安定的な運営確保についての意見書	2024年12月19日	1
21	三重県	三重県◎	1	訪問介護の基本報酬をはじめとした介護報酬の引上げを求める意見書	2024年6月28日	1
22	岐阜県	美濃市	1	訪問介護の基本報酬引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うよう求める意見書	2024年10月1日	1
		岐阜市△	1	訪問介護報酬の見直しを求める意見書	2024年12月12日	1
		多治見市	1	訪問介護の基本報酬引下げに対する早急な見直し等を求める意見書	2025年3月24日	1
		高山市	1	訪問介護の基本報酬引下げの見直しと介護人材確保対策の充実を求める意見書	2025年5月12日	1
		郡上市	1	訪問介護基本報酬の見直し等を求める意見書	2025年6月27日	1
23	滋賀県	東近江市	1	訪問介護の基本報酬をはじめとした介護報酬の引上げを求める意見書	2024年9月30日	1
		近江八幡市	1	訪問介護の基本報酬をはじめとした介護報酬の引き上げを求める意見書	2025年3月21日	1
24	京都府	京都市○	1	介護従事者の処遇の改善に資する必要な措置を求める意見書（訪問介護に言及）	2024年6月20日	1
		八幡市	1	訪問介護報酬の見直しを求める意見書	2024年7月1日	1
		長岡京市	1	訪問介護の基本報酬をはじめとした介護報酬の引き上げを求める意見書	2024年9月25日	1
25	奈良県	大和郡山市	1	訪問介護基本報酬の引上げと介護報酬再改定を求める意見書	2024年9月19日	1
		大和高田市	1	訪問介護報酬引き下げの見直しを求める意見書	2024年3月14日	1
		平群町	1	訪問介護の基本報酬引き下げの撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うよう求める意見書	2024年10月1日	1
		奈良県◎	1	訪問介護事業の基本報酬引き下げを見直し、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年10月8日	1
		奈良市△	1	訪問介護事業の基本報酬引下げを見直し、介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2025年3月27日	1
26	大阪府	吹田市△	1	訪問介護の基本報酬引下げの撤回と、介護報酬引上げの再改定を早急に行うよう求める意見書	2024年6月28日	1
		摂津市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年6月28日	1
		貝塚市	1	訪問介護の基本報酬引下げの見直しと介護報酬全体の大幅な引上げを求める意見書	2024年12月13日	1
		熊取町	1	訪問介護事業の基本報酬引下げの見直しと介護報酬全体の大幅な引上げを求める意見書	2024年12月17日	1
		泉大津市	1	訪問介護の基本報酬引下げ見直しと介護報酬の引上げ再改定を求める意見書	2025年6月27日	1
		門真市	1	介護報酬引下げと高い介護保険料に対する制度改善に関する意見書	2025年6月23日	1
		池田市	1	介護労働者の処遇改善につながる訪問介護の基本報酬適正化を求める意見書	2025年6月25日	1
		大阪狭山市	1	訪問介護報酬引き下げを撤回し訪問介護報酬引き上げの再改定を求める意見書	2025年10月1日	1
27	和歌山県	和歌山市△	1	訪問介護の基本報酬引き下げの早急な見直し等を求める意見書	2024年10月7日	1
		九度山町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年9月議会	1
		かつらぎ町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年9月議会	1
		和歌山市△	0	介護・障害福祉サービス等報酬の早急な引上げ等を求める意見書（訪問介護に言及）	2025年9月26日	1
28	島根県	吉賀町	1	訪問介護基本報酬の引き下げを撤回し引き上げを求める意見書	2024年3月議会	1
		島根県◎	1	訪問介護事業の基本報酬引き下げを撤回し、移動時間（あるいは距離）に応じた引き上げを行うとともに、国庫負担割合の引き上げを財源とした介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年7月3日	1
		島根県◎	0	訪問系介護サービスを提供する事業所支援について（陳情）訪問介護の基本報酬引き上げに言及（趣旨採択）	2025年6月25日	0
		雲南市	1	訪問介護サービス基本報酬の見直しと訪問介護の特別地域加算の対象地域及び事業所要件の見直しを求める意見書	2024年6月27日	1
		飯南町	1	訪問介護の基本報酬の見直しと介護報酬の特別地域加算の対象地域及び事業所要件の見直しを求める意見書	2024年6月14日	1
		奥出雲町	1	訪問介護サービスの基本報酬の引き上げ等を求める意見書	2024年6月25日	1
		美郷町	1	訪問介護の基本報酬の引き下げ撤回と介護報酬の引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年6月議会	1
		津和野町	1	訪問介護事業の基本報酬引き下げの撤回と介護報酬引き上げの再可決を早急に行うことを求める意見書	2024年6月議会	1
		隠岐の島町	1	訪問介護の基本報酬引き下げ撤回等と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年7月1日	1
		海士町	1	訪問介護事業の基本報酬引き下げを撤回し、移動時間（あるいは距離）に応じた引き上げを行うとともに、国庫負担割合の引き上げを財源とした介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年6月21日	1
		知夫村	1			1
		川本町	1	訪問介護サービス基本報酬の見直しを求める意見書	2024年9月17日	1
		島根県	1	訪問介護事業の基本報酬引下げの見直しと地域の実情を踏まえた持続的な訪問介護事業が行われるよう改善を求める意見書	2024年9月30日	1
		江津市	1	訪問介護事業の基本報酬引き下げを撤回し、移動時間（あるいは距離）に応じた引き上げを行うとともに、国庫負担割合の引き上げを財源とした介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年9月26日	1
		邑南町	1	介護報酬の基本報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年9月13日	1
29	鳥取県	倉吉市	1	訪問介護の基本報酬の引き下げ撤回と介護報酬の引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年9月26日	1
		琴浦町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行う事を求める意見書	2024年12月17日	1
		智頭町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行う事を求める陳情書（趣旨採択）	2024年9月議会	0
		江府町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行う事を求める陳情書（趣旨採択）	2024年12月16日	0

訪問介護の基本報酬引き下げ撤回等を求める自治体意見書採択状況⑥（2024年3月～）

中央社会保障推進協議会(2026年1月6日現在)

	都道府県	議会		意見書名など	採択日	意見書
30	岡山県	浅口市	1	介護保険の訪問介護基本報酬引き下げの撤回を求める意見書	2024年6月20日	1
		赤磐市	1	介護保険の訪問介護基本報酬引き下げの撤回を求める意見書	2024年6月28日	1
		鏡野町	1	介護保険の訪問介護基本報酬引き下げの撤回を 求める陳情書	2024年6月議会	0
		久米南町	1	介護保険の訪問介護基本報酬引き下げの撤回を求める意見書	2024年6月14日	1
		吉備中央町	1	介護保険の訪問介護基本報酬引き下げの撤回を求める陳情書	2024年6月議会	0
		備前市	1	介護保険の訪問介護基本報酬引き下げの撤回を求める意見書	2024年9月30日	1
		岡山市○	1	訪問介護に係る介護報酬の基準の改正その他所要の措置を講ずることを求める意見書	2024年9月19日	1
		早島町	1	介護保険の訪問介護基本報酬引き下げの撤回を求める陳情書（趣旨採択）	2024年12月17日	0
		新見市	1	介護保険の訪問介護の基本報酬を第8期介護保険事業計画期間の単位に戻すことを求める意見書	2025年1月10日	1
		高梁市	1	訪問介護に係る介護報酬の見直しを求める意見書	2025年6月26日	1
31	広島県	庄原市	1	訪問介護の基本報酬引き下げを撤回し、介護従事者も利用者も自分らしく生きられる 介護保険サービスを求める意見書	2024年6月28日	1
		尾道市	1	今年度の訪問介護報酬の改定（減額）を見直し、持続的に訪問介護事業が行われるよう改善を求める意見書	2024年7月2日	1
32	徳島県	美波町	1	政府に訪問介護サービス基本料引き下げの見直しを求める意見書	2024年3月21日	1
33	香川県	土庄町	1	訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬再改定を求める意見書	2024年9月17日	1
		香川県◎	1	医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書	2024年10月11日	1
		小豆島町	1	訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬再改定を求める意見書	2024年12月12日	1
34	高知県	高知県◎	1	訪問介護事業所への支援を求める意見書	2024年3月21日	1
		いの町	1	訪問介護報酬の引き下げ撤回を求める意見書	2024年3月18日	1
		南国市	1	訪問介護事業所への支援を求める意見書	2024年6月27日	1
		土佐市	1	地方における訪問介護事業所への支援を求める意見書	2024年6月18日	1
		宿毛市	1	訪問介護事業者への支援と介護事業経営調査の見直しを求める意見書	2024年3月26日	1
		土佐清水市	1	訪問介護事業所への支援を求める意見書	2024年3月22日	1
		須崎市	1	訪問介護事業所への支援を求める意見書（県知事あて）	2024年3月22日	0
		香美市	1	訪問介護事業所への支援を求める意見書	2024年6月28日	1
		高知市	1	地方における訪問介護事業所への支援を求める意見書	2024年3月27日	1
35	山口県	岩国市	1	訪問介護の基本報酬引き下げの早急な見直し等を求める意見書	2025年3月21日	1
36	福岡県	福岡市○	1	訪問介護の基本報酬や加算要件の見直しを求める意見書	2024年3月28日	1
		北九州市○	1	訪問介護の基本報酬引き下げの撤回等を求める意見書	2024年3月25日	1
		北九州市○	0	訪問介護の基本報酬引き下げの早急な見直しなどを求める意見書	2025年3月26日	1
		北九州市○	0	介護・障害福祉サービス等報酬の引上げ等を求める意見書（訪問介護にも言及）	2025年10月7日	1
		直方市	1	訪問介護の基本報酬引き下げの撤回等を求める意見書	2024年6月28日	1
		鞍手町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年9月25日	1
		大牟田市	1	訪問介護の基本報酬引き下げの早急な見直し等を求める意見書	2024年12月20日	1
		中間市	1	訪問介護報酬の引上げを求める意見書	2024年12月12日	1
		田川市	1	訪問介護の基本報酬引き下げを見直し、介護報酬引上げの再改定を求める意見書	2025年10月8日	1
37	熊本県	宇土市	1	介護保険制度の抜本改善、大幅な処遇改善を求める意見書（訪問介護に言及）	2025年12月15日	1
38	宮崎県	日向市	1	訪問介護の基本報酬引き下げの早急な見直し等を求める意見書	2024年10月8日	1
		宮崎県◎	1	訪問介護の基本報酬の見直し等を求める意見書	2025年3月19日	1
		宮崎市	1	介護・障がい福祉サービス等報酬の引上げ等を求める意見書（訪問介護に言及）	2025年9月18日	1
39	鹿児島県	西之表市	1	訪問介護基本報酬のマイナス改定の早急な見直し等を求める意見書	2024年10月2日	1
		鹿児島市△	1	訪問介護の基本報酬引き下げの早急な見直し等を求める意見書	2024年12月20日	1
		鹿児島県◎	1	訪問介護の基本報酬引き下げの早急な見直し等を求める意見書	2024年12月20日	1
		霧島市	1	誰もが安心して暮らせるための介護保険制度充実を求める意見書（訪問介護引き上げに言及）	2024年3月27日	1
		霧島市	0	誰もが安心して利用できる介護保険制度の充実を求める意見書（訪問介護に言及）	2025年3月27日	1
40	沖縄県	うるま市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を求める意見書	2024年6月28日	1
		那覇市△	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を求める意見書	2024年6月27日	1
		読谷村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を求める意見書	2024年6月21日	1
		本部町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を求める陳情書	2024年5月7日	1
		豊見城市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年6月26日	1
		名護市	1	訪問介護費の引下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年7月2日	1
		糸満市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年7月4日	1
		宮古島市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年6月25日	1
		東村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年6月26日	1
		北谷町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年6月25日	1
		北中城村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年6月27日	1
		中城村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年6月27日	1
		南風原町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年6月28日	1
		竹富町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年6月14日	1
		南城市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年6月28日	1
		嘉手納町	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書	2024年9月25日	1
		沖縄県◎	1	訪問介護等の基本報酬の引上げを求める意見書	2024年10月22日	1
		浦添市	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年12月23日	1
		伊平屋村	1	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	2024年12月議会	1

自治体数 340
都道府県数 44

◎は県議会、○は政令指定都市、△は中核市

2026年1月6日現在 363

国保に公費1兆円増

国会議員懇談会 小池氏が必要指摘

中央社保協



中央社会保険推進協議会（中央社保協）は8日、国民健康保険をめぐる問題で、政・国会議員懇談会を衆院第2議員会館で開きました。

日本共産党の小池晃書記局長と白川容子参院議員をはじめ、各党の議員や秘書が参加しました。

国民健康保険をめぐる政・国会議員懇談会で発言する小池氏（右から2人目）と、白川氏（同3人目）

8日、衆院第2議員会館

国保 国庫負担増求め

全国133議会が意見書

国民健康保険料（税）が加入者の負担能力を超えた切実な問題となつていま

す。全国の地方議会では国民健康保険（国保）財政への国庫負担を増やして住民の負担を軽減することを求め、中央社保協は、2024

どい徴収の実態を告発しました。

大阪社保協の寺内順子事務局長は、維新府政のもと、

中央社保協の林信悟事務局長は、国保の改善を求めて全国で活動している内容を紹介し、国保への国庫負担を増額し、協会けんぽ並みの保険料にすること、18歳までの均等割保険料を免除することなどを求める国会請願運動に取り組むことを紹介しました。

ジャーナリストの笹井恵里子さんは、高すぎる国保料の実態について語り、「現役世代の国保加入者で中間所得層の負担が大きい」と述べ、差し押さえ禁止財産までも取り立てるようなひ

大阪府全体で国保が統一され、自治体独自の減免が廃止されたことで、保険料が大幅に高くなるなど、「なんにもいいことがない」と糾弾しました。

白川氏は「国民の命を守るには国庫負担率を引き上げるのが不可欠だ」と述べました。

国保改善へ運動交流

国庫負担増など求める

高すぎる国民健康保険料（税）の引き下げなどを求める中央社会保険推進協議会（中央社保協）の「秋の国保改善運動交流集会」が

7日、東京都内とオンラインで行われました。国保の国庫負担増を求める取り組みや国保料の不当な取り立てをやめさせるたたかいを

交流しました。主催者あいさつで中央社保協の渡辺勇仁代表委員（日本医労連副委員長）は、国保の都道府県化のもので公的医療費を抑制し加入者の負担増となる運営方針が

自治の観点から問題だと指摘しました。滞納処分対策全国会議事務局長の佐藤靖祥弁護士は、市町村が未納になつている国保料（税）について

強引な取り立てや不当な差し押さえをしている実態を告発しました。各地からの報告で、東京都世田谷区や渋谷区の参加者が、区民の願いに応じて区が保険証廃止後の対応として、国保の加入者全員に資格確認書を発行したこと

を紹介しました。埼玉社保協は、国保税の大幅値上げにつながる水準統一の中止を自治体に要請していると報告。県内63自治体に「外国籍国保加入者アンケート」を実施し、外国人労働者が国保財政を支えていることを明らかにしました。大阪社保協の代表も外国人の医療・国保問題に取り組んでいると発言しました。

年から国保改善の意見書可決の運動を全国に呼びかけ、各地の地域社保協が他の団体と共同して議会に働きかけています。

北海道根室市議会の意見書は「国保料（税）は、高齢者や自営業者だけでなく、非正規労働者の拡大の下、所得が低い若い世代や雇用者にとつても生活を圧迫する切実な問題となつてい

る」と指摘しています。1984年の法改定で「国庫負担率が引き下げられた」ことを批判し、「公的医療保険は国民に平等に医療を保障するための仕組みであり、加入する保険に

よつて、負担に大きな格差があることは社会の公平・公正を欠く」として、政府に国庫負担の増額を求めています。

福島県いわき市議会は、

昨年11月7日に国保の「子ども均等割免除を求める意見書」を採択。国保の「均等割は年齢や所得と関係なく、世帯の人数で負担増となり、子育て家庭の負担は大きい」として「子育て世帯の負担軽減に向けて、18歳未満の子どもの均等割保険料を国の制度として免除すること」を求めています。

金沢市議会も昨年9月議会で「子どもに係る国民健康保険料の均等割の負担軽減を求める意見書」を可決し「誰もが安心して子育てをすることができる社会環境を実現するため」国保の負担軽減を実現することを強く要望しています。

県議会では愛知、県庁所在地では金沢、京都、長野、那覇の各市議会が可決。長野県では45議会が、北海道では18議会、高知県では14

議会が可決しています。



国保改善運動交流集会。主催者あいさつする渡辺氏＝7日、東京都内

国民健康保険財政への国庫負担の増額等を求める自治体意見書採択状況(2024年～) ①

中央社保協調べ(2026年1月23日現在)

	都道府県	議会	意見書名など	採択日	意見書
1	北海道	倶知安町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月19日	1
		安平町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月19日	1
		東神楽町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月19日	1
		美瑛市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月20日	1
		石狩市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月27日	1
		旭川市△	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月26日	1
		名寄市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月25日	1
		むかわ町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月19日	1
		登別市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月30日	1
		北広島市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月11日	1
		当別町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年10月21日	1
		伊達市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月30日	1
		根室市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年12月10日	1
		函館市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
		室蘭市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
		網走市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
		森町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
		江差町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
		芦別市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年12月19日	1
2	福島県	いわき市	1 国民健康保険における子どもの均等割免除を求める意見書(国の財政措置に言及)	2025年11月7日	1
3	東京都	調布市	1 国民健康保険制度へのさらなる公費拡充による財政支援等を求める意見書	2024年3月25日	1
		八王子市△	1 国民健康保険制度改革後の新たな構造的問題に関する意見書	2023年12月18日	1
		小金井市	1 国民健康保険料(税)の負担軽減のために国庫負担を増やすことを求める意見書	2025年3月6日	1
		東大和市	1 国民健康保険制度における国庫負担率の引上げ及び少子化対策に資する改革を求める意見書	2025年9月25日	1
		豊島区	1 国民健康保険制度の充実を求める意見書(国庫負担の充実に言及)	2023年12月5日	1
4	埼玉県	吉川市	1 国民健康保険税の引き下げのために国負担の大幅増を求める意見書	2024年6月14日	1
		東松山市	1 国民健康保険制度の改善を求める意見書	2024年12月20日	1
		松伏町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月27日	1
		鳩山町	1 国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年4月19日	1
	川口市	1 国民健康保険制度の抜本的な見直しに関する意見書	2025年12月23日	1	
5	神奈川県	座間市	1 国の責任において国民健康保険制度の財政支援措置を求める意見書	2024年3月25日	1
		大和市	1 国民健康保険制度改革後の新たな構造的問題に関する意見書	2024年3月22日	1
6	千葉県	酒々井町	1 国に国民健康保険への国庫負担増を求める意見書(議員発議)	2025年12月13日	1
		流山市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年7月9日	1
7	長野県	長和町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		青木村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		上松町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月18日	1
		南木曾町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		木曾町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月17日	1
		木祖村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		王滝村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		大桑村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		松本市△	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		安曇野市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月27日	1
		麻績村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月12日	1
		生坂村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		山形村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月議会	1
		朝日村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月議会	1
		筑北村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月議会	1
		大町市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		池田町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		松川村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		白馬村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		小谷村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月議会	1
	須坂市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月25日	1	
	千曲市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1	
	坂城町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1	
	小布施町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1	
	高山村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1	

国民健康保険財政への国庫負担の増額等を求める自治体意見書採択状況(2024年～)②

中央社保調べ(2026年1月23日現在)

	都道府県	議会	意見書名など	採択日	意見書
	長野県	中野市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月26日	1
		飯山市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		山ノ内町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		木島平村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月13日	1
		野沢温泉村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月24日	1
		栄村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月10日	1
		長野市△	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月16日	1
		岡谷市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情書(趣旨採択)	2024年12月議会	0
		諏訪市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月議会	1
		茅野市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情(意見書は否決)	2024年12月20日	0
		茅野市	0 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年3月21日	1
		下諏訪町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月23日	1
		富士見町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月議会	1
		原村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月18日	1
		川上村	1 国保制度の改善を求める意見書	2024年12月18日	1
		南相木村	1 国保制度の改善を求める意見書	2025年3月19日	1
		小梅町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情(趣旨採択)	2025年3月議会	0
		塩尻市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年3月17日	1
		信濃町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月29日	1
	小川村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月24日	1	
8	新潟県	阿賀野市	1 国民健康保険制度の改善を求める意見書	2025年3月14日	1
		田上町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月22日	1
9	石川県	金沢市	1 子どもに係る国民健康保険料の均等割の負担軽減等を求める意見書(国の財政支援に言及)	2025年9月17日	1
10	愛知県	愛知県◎	1 国民健康保険制度の基盤強化や子育て世代の負担軽減についての意見書	2023年3月20日	1
		飛島村	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月19日	1
		東郷町	1 国民健康保険制度の基盤強化や子育て世代の負担軽減についての意見書	2024年3月22日	1
		東郷町	0 国民健康保険制度の基盤強化と子育て世帯の負担軽減についての意見書	2025年3月24日	1
		豊田市△	1 国民健康保険財政への支援の拡充を求める意見書	2025年3月19日	1
		尾張旭市	1 国民健康保険への国庫負担の引き上げや新たな補助制度の創設を求める意見書	2024年9月27日	1
		犬山市	1 国民健康保険の国庫負担の引き上げ、改善を求める意見書	2024年3月21日	1
		扶桑町	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月18日	1
		岩倉市	1 国民健康保険財政への国庫負担の引き上げを求める意見書	2025年4月18日	1
		大口町	1 国民健康保険の国庫負担の引上げ及び財政基盤の強化を求める意見書	2025年10月4日	1
11		静岡県	掛川市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年3月25日
	下田市		1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
12	滋賀県	甲賀市	1 国民健康保険制度における国庫負担の増額を求める意見書	2024年6月28日	1
13	大阪府	池田市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月30日	1
		高石市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月24日	1
		大阪狭山市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年10月1日	1
		和泉市	1 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月30日	1
14	京都府	長岡京市	1 国民健康保険における国庫負担割合の引き上げを求める意見書	2025年3月24日	1
		京都市○	1 国民健康保険制度に係る財政支援の拡充等を求める意見書	2025年6月6日	1
		亀岡市	1 国民健康保険における国庫負担率の引き上げおよび早急な制度改革を求める意見書	2025年6月30日	1
15	岡山県	久米南町	1 国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月20日	1
		新見市	1 国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への意見書	2025年7月2日	1
		浅口市	1 国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への意見書	2025年6月19日	1
		西粟倉村	1 国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への意見書	2025年6月議会	1
		吉備中央町	1 国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への意見書	2025年6月議会	1
		和気町	1 国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への陳情(趣旨採択)	2025年6月議会	0
16	広島県	三次市	1 国民健康保険制度の改善・強化を求める意見書	2025年6月27日	1
17	高知県	安芸市	1 国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月20日	1
		土佐市	1 国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月17日	1
		三原村	1 国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月17日	1
		本山町	1 国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月12日	1
		馬路村	1 国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月12日	1
		黒潮町	1 国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月12日	1
		土佐町	1 国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月10日	1
		土佐清水市	1 国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月25日	1

国民健康保険財政への国庫負担の増額等を求める自治体意見書採択状況(2024年～)③

中央社保調べ(2026年1月23日現在)

都道府県	議会		意見書名など	採択日	意見書
高知県	佐川町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月12日	1
	仁淀川町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月11日	1
	東洋町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月18日	1
	日高村	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月13日	1
	大豊町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年9月12日	1
	香南市	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年8月1日	1
福岡県	芸西村	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年8月1日	1
	18 福岡県 中間市	1	国民健康保険への国庫負担の増額で、応益割課税の廃止を求める意見書	2024年9月26日	1
	直方市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月27日	1
熊本県	田川市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年10月8日	1
	添田町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年10月21日	1
	19 熊本県 菊池市	1	国民健康保険制度における国庫負担の増額を求める意見書	2025年1月24日	1
長崎県	合志市	1	国民健康保険制度における国の財政基盤強化を求める意見書	2025年2月28日	1
	20 長崎県 壱岐市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情書	2024年12月20日	0
沖縄県	21 沖縄県 南城市	1	子どもの医療費自己負担設定で評価する保険者努力支援制度の見直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める陳情書	2024年9月26日	1
	那覇市△	1	国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険税(料)引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める意見書(国の財政支援の抜本的強化が明記)	2024年3月15日	1
	糸満市	1	子どもの医療費自己負担設定で評価する保険者努力支援制度の見直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める陳情書	2024年9月25日	1
	糸満市	0	国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険税(料)引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める意見書(国の財政支援の抜本的強化が明記)	2024年3月26日	1
	嘉手納町	1	子どもの医療費自己負担設定で評価する保険者努力支援制度の見直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める陳情書	2024年9月25日	1
	宮古島市	1	子どもの医療費自己負担設定で評価する保険者努力支援制度の見直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める陳情書	2024年9月26日	1
	中城村	1	子どもの医療費自己負担設定で評価する保険者努力支援制度の見直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める意見書	2024年9月26日	1
	北谷町	1	国保保険者努力支援制度で子どもの医療費自己負担設定を配点する評価の見直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める意見書	2024年9月27日	1
北谷町	0	国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険税(料)引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める意見書(国の財政支援の抜本的強化が明記)	2024年3月27日	1	
浦添市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額等を求める意見書	2025年12月25日	1	

自治体数 137 ◎は都道府県 ○は政令指定都市 △は中核市
都道府県数 23

136

国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書

国民健康保険制度は、国民の 5 人に 1 人が加入し、国民皆保険制度の重要な柱になっている。

しかし、国民健康保険制度設立当初とは年齢構成や所得階層割合が異なり、被保険者にとっては負担能力を超えた保険料(税)水準となっている。年齢構成は 65 歳から 74 歳の前期高齢者が 45.4%に及び、加入者の 43%が無職である。高齢化に伴い医療費も増大しており、保険料(税)負担も増大している。組合健保や協会けんぽと比べて、同じ収入でも負担は 2 倍以上になっている。

1984 年までは、かかった医療費の 45%が国庫負担であったが、それ以降、大幅に引き下げられている。そのことが国保財政を硬直化させ、運営を厳しくする原因となっている。

現在予定されている国保都道府県単位化による市町村保険料(税)水準の平準化の政策は、国保料(税)の大幅値上げを伴う。また国民健康保険料(税)においては他の保険にはない「均等割」があり、世帯の人数が保険料に影響する。特に減額措置があるとはいえ、子どもにまで課されており、多子世帯ほど重い負担となる。子育て施策の充実を様々に進めている我が国としては、18 歳までの子どもの均等割全額免除に踏み切るべきである。

よって国民健康保険被保険者の負担能力に応じた負担水準とする財政支援及び財政基盤の確立のため、以下について早急な実施を求める。

記

- 1.国民健康保険制度に係る国庫負担率を上げ、他の被用者保険と均等な被保険者の負担率とすること。
- 2.子育て世代に対する財政支援として実施されている未就学児均等割保険料の減額措置を 18 歳までの子どもに拡大し、減額割合を 5 割から全額(10 割)に拡充すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

提出先

国会（衆議院議長・参議院議長）
内閣官房（総理大臣・官房長官）
厚生労働省
財務省

議決（可決）日

2025 年 9 月 12 日

2025年度の国民健康保険料(税)の動向(速報)

10月29日 現在 保険者自治体数 1736 区市町村(2広域連合を含む) 792 市 919 町村 2 広域連合
(内訳) 23 特別区

●25年度国保料(税)率が判明した自治体数 1736 割合 100.0 %

	4人世帯	単身世帯
うち、値上げとなる区市町村 (全自治体数に対する割合)	577 33.2 %	566 32.6 %
値下げとなる区市町村 (全自治体数に対する割合)	173 10.0 %	183 10.5 %
据え置き of 区市町村 (全自治体数に対する割合)	986 56.8 %	987 56.9 %

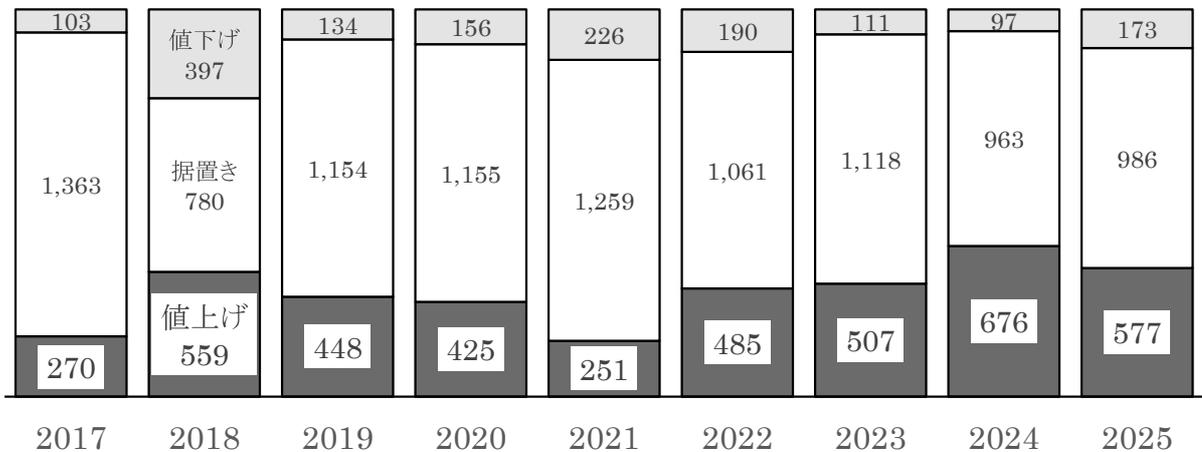
<参考表>

(1)2017年度以降の推移

※年収400万円のサラリーマン4人世帯(妻が専業主婦、子は小学生)を想定した計算結果の比較

※一部の自治体では、子供がいる世帯等の特例措置を適用して計算している。

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
値上げ	270	559	448	425	251	485	507	676	577
据置き	1,363	780	1,154	1,155	1,259	1,061	1,118	963	986
値下げ	103	397	134	156	226	190	111	97	173
値上げ率	15.6	32.2	25.8	24.5	14.5	27.9	29.2	38.9	33.2



(2)2017年度と比べた値上げ・値下げの状況

※計算モデルの前提条件は上記と同じ

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
値上げ	559	719	828	850	914	1,000	1,109	1,196
据置き	780	625	513	458	384	324	263	199
値下げ	397	392	395	428	438	412	364	341
値上げ率	32.2	41.4	47.7	49.0	52.6	57.6	63.9	68.9

(3)保険料の単純平均値の推移

(単位:万円)

※世帯数の違いを考慮せず、全国1736自治体を単純平均した値の推移

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
4人世帯	36.79	36.92	37.27	37.63	37.68	38.06	38.66	39.72	40.49
単身世帯	16.77	16.73	16.86	17.02	17.04	17.11	17.34	17.77	18.04

(4) 都道府県別の改定状況

4人世帯の値上げ自治体比率の高い順

	都道府県	自治体数	公表自治体数	4人世帯値上げ	値上げ自治体比率	単身世帯値上げ	値上げ自治体比率
1	広島県	23	23	23	100.0%	23	100.0%
2	愛知県	54	54	42	77.8%	41	75.9%
3	滋賀県	19	19	14	73.7%	14	73.7%
4	和歌山県	30	30	22	73.3%	22	73.3%
5	石川県	19	19	13	68.4%	13	68.4%
6	埼玉県	63	63	43	68.3%	42	66.7%
7	三重県	29	29	18	62.1%	17	58.6%
8	京都府	26	26	16	61.5%	17	65.4%
9	兵庫県	41	41	22	53.7%	20	48.8%
10	茨城県	44	44	22	50.0%	21	47.7%
11	神奈川県	33	33	15	45.5%	13	39.4%
12	岐阜県	42	42	19	45.2%	19	45.2%
13	千葉県	54	54	22	40.7%	22	40.7%
14	北海道	177	177	67	37.9%	66	37.3%
15	福島県	59	59	21	35.6%	20	33.9%
16	佐賀県	20	20	7	35.0%	7	35.0%
17	宮崎県	26	26	9	34.6%	9	34.6%
18	島根県	19	19	6	31.6%	6	31.6%
19	長野県	77	77	23	29.9%	24	31.2%
20	沖縄県	41	41	12	29.3%	12	29.3%
21	長崎県	21	21	6	28.6%	6	28.6%
22	大分県	18	18	5	27.8%	5	27.8%
23	青森県	40	40	11	27.5%	10	25.0%
24	東京都	62	62	17	27.4%	17	27.4%
25	福岡県	60	60	16	26.7%	14	23.3%
26	高知県	34	34	9	26.5%	9	26.5%
27	静岡県	35	35	9	25.7%	9	25.7%
28	徳島県	24	24	6	25.0%	6	25.0%
29	岡山県	27	27	6	22.2%	6	22.2%
30	山口県	19	19	4	21.1%	4	21.1%
31	宮城県	35	35	7	20.0%	7	20.0%
32	鹿児島県	43	43	8	18.6%	8	18.6%
33	福井県	17	17	3	17.6%	3	17.6%
34	群馬県	35	35	6	17.1%	6	17.1%
35	新潟県	30	30	5	16.7%	5	16.7%
36	熊本県	45	45	7	15.6%	7	15.6%
37	愛媛県	20	20	3	15.0%	3	15.0%
38	山梨県	27	27	4	14.8%	4	14.8%
39	岩手県	33	33	4	12.1%	4	12.1%
40	鳥取県	19	19	2	10.5%	2	10.5%
41	山形県	32	32	2	6.3%	2	6.3%
42	栃木県	25	25	1	4.0%	1	4.0%
43	富山県	15	15	0	0.0%	0	0.0%
44	奈良県	39	39	0	0.0%	0	0.0%
45	大阪府	43	43	0	0.0%	0	0.0%
46	秋田県	25	25	0	0.0%	0	0.0%
47	香川県	17	17	0	0.0%	0	0.0%

(注釈)

統一保険料を採用している大阪は全自治体が値下げ、奈良は全自治体が据置である。

財政調整後も高い国保

保険料、被用者の1.7倍

厚労省はこのほど、4年度の医療費の財源構造などを「見える化」した資料を公表した。高齢者や無職者が多いなど「構造問題」を抱えた国保には、被用者保険から財政支援の仕組みがあるが、調整後も国保の保険料負担率は被用者保険の2倍弱に及ぶ。「応能負担」の観点から国保の保険料負担軽減に向けた支援策の必要性を浮き彫りにした。

「保険料で応能負担を」 4年度医療費「見える化」

市町村国保の4年度の保険から市町村国保に収入は10・1兆円で、内訳は公費が4・2兆円、前期調整額が3・7兆円、保険料が2・3兆円だった。

「前期調整額」とは、保険者間で65〜74歳の高齢者が偏在することによる医療費負担の不均衡を財政調整する仕組みの中で、市町村国保が受け取る「前期高齢者交付金」を指す。

前期高齢者の加入率が全国平均より低い保険者から、全国平均より高い保険者に交付金を拠出する制度で、図では被用者

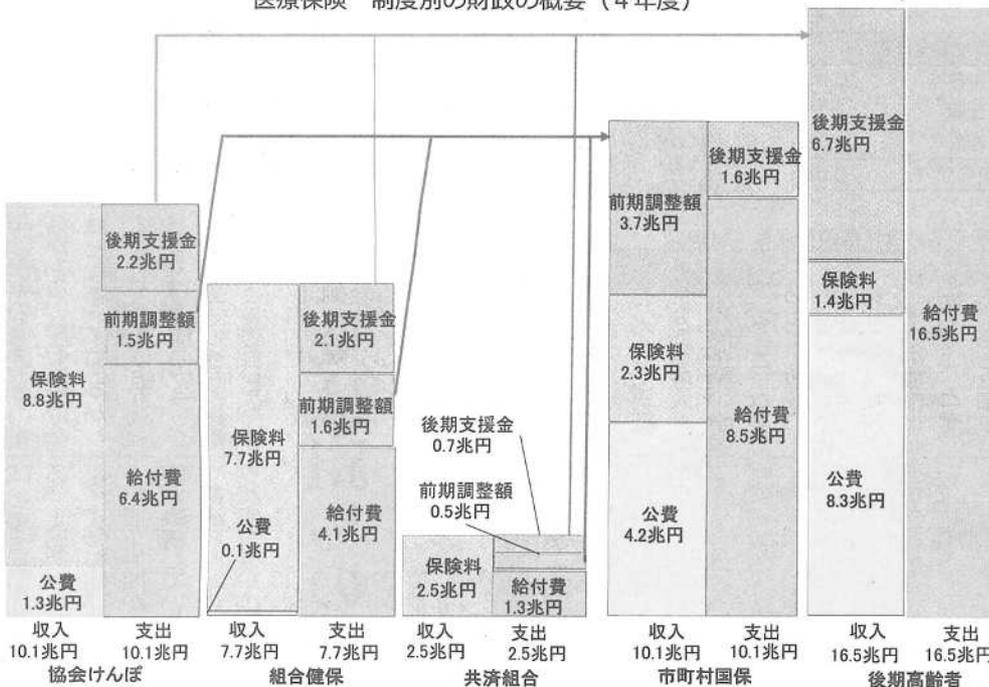


医療保険制度間の財政調整後も国保の保険料負担率は被用者保険の2倍弱に。1人あたりでみた平均所得に占める平均保険料は市町村国保が9.5%だった

4年度の支援金総額は6・7兆円。市町村国保は1・6兆円を後期高齢者医療制度に拠出した。

協会けんぽは2・2兆円を、健保組合は2・1兆円を拠出。被用者保険における支援金の負担方法は制度創設当初は加入者割だったが、平成29年度以降は全面総報酬制に見直されている。

医療保険 制度別の財政の概要（4年度）



業主負担含む）で賄う。収入の約半分を前期高齢者交付金、後期高齢者支援金という国民医療費の約半分を占める高齢者医療への拠出金に充てている。

も増える見通しで、健保による財政支援があっても、市町村国保の保険料の上限を設けるべきだと訴えている。

国保9.5%、健保5.7%所得に占める保険料

1人あたりでみた平均所得に占める平均保険料（4年度）は、市町村国保が9・5%だった。健保組合は5・7%、共済組合は5・8%となっている。協会けんぽは7・2%だった。

市町村国保は、加入者1人あたり平均所得が96万円、加入者1人あたり平均保険料が9・1万円。健保組合はそれぞれ24・5万円、13・9万円。所得の低い保険者の方が所得に占める保険料負担が重いことがわかる。政府は全世代型社会保障の構築を掲げる。4年10月から一定以上の所得がある後期高齢者を対象に、自己負担割合を2割引き上げた。政府は後期高齢者の自己負担（現役並み所得者が対象の3割負担）の見直しなどを今後の検討課題に掲げている。

厚労省審議会では「1人あたりの平均所得が高くなるほど、保険料負担率は基本的に低くなっている。（窓口負担よりも）保険料で応能負担をはっきり組み込んでいくべきだ」との声も出ている。

国保5500億円投入で協会並みの保険料に

国保新聞 2025年6月20日付

国費追加で 政府試算 健保並みは9118億円

政府はこのほど、市町村国保の保険料負担率を協会けんぽ並みに引き上げるのに必要な国費は5519億円、健保組合並みにするには9118億円との試算を盛り込んだ答弁書を閣議決定した。国保の保険料が「高い」と、国費投入による負担軽減を求めた柳洲万里衆院議員（れいわ）への質問に答えた。4年度までの5年間で10%以上保険料が上がった保険者は405だったとの分析結果も示した。

保険料負担率に大きな格差 国保9.5%、健保5.7%に

厚労省が公表している医療保険制度の基礎資料によると、市町村国保の4年度の人あたり所得は96万円、人あたり保険料（介護分除く）は約1万円で、所得に占める保険料の割合である「保険料負担率」は9.5%となっている。被用者保険の保険料負担率は健保組合が5.7%、共済組合が5.8%、協会けんぽが7.2%。所得が高い健保組合の負担率が最も低く、所得が最も低い市町村国保の負担率が最も高い。健保組合は市町村国保の6割の水準。

柳洲議員は「国保の保険料負担率が高いのは明らか。物価高が続く昨今にあつては負担できる支出の上限を控えている」と主張。「国による公費負担額を引き上げることで、市区町村の国保保険



政府答弁書は、平成29年度から4年度までの間に、国保料・税の1人あたりの平均保険料が10%以上上昇した市町村は405と回答している

料を引き下げることで緊要の課題となっている」として、国保の保険料負担率を健保組合、共済組合、協会けんぽ並みに引き上げた場合に必要となる国費を試算した。

政府は、保険料負担率が9.5%（市町村国保）の場合の保険料調定額と、保険料負担率が14.5%（健保組合）の場合の保険料調定額を算出。その差額を国費として埋めた場合の試算を示した。

- ・7%（健保組合）②5
 - ・8%（共済組合）③7
 - ・2%（協会けんぽ）1
- それによると必要な国費は①が9118億円、②が8878億円、③が5519億円となった。国保は医療費の高騰、被保険者の低所得化、保険者の小規模化が重なり、厳しい財政運営が続いている。このため、地方からは「国保の国庫負担の引き上げなど国保財政基盤の充実・強化を」との声もあがっている。

また、柳洲議員は国保の財政運営の責任主体が都道府県となった結果、市区町村によっては保険料が上昇しているとの懸念があると指摘し、1人あたり平均保険料が10%以上上昇した市町村国保は405と回答。

この間の保険者数は1716で、10%以上上昇した保険者の割合は23%程度となる試算だ。1人あたり平均保険料の上昇率は保険者の平均で4.2%だった。厚労省によるとこの間、市町村国保の1人あたり診療費の伸びは約1%。医療費に比べて、保険料の伸びは抑えられている。都道府県単位化を要

各医療保険制度の保険料負担率（1人あたり平均保険料/1人あたり平均所得）

	市町村国保	協会けんぽ	共済組合	健保組合
加入者1人あたり平均所得	96万円	175万円	246万円	245万円
加入者1人あたり平均保険料（事業主負担分除く）	9.1万円	12.5万円	14.4万円	13.9万円
保険料負担率	9.5%	7.2%	5.8%	5.7%

（厚労省資料から）

市町村国保の保険料負担率（9.5%）を他制度並み（協会7.2%など）に引き下げた場合に必要となる国費

	共済組合	健保組合
協会けんぽ	5519億円	8878億円
		9118億円

（政府答弁書から）

機に投入された公費3400億円や、各都道府県で都道府県単位化に伴う保険料上昇を抑える激変緩和措置が採られたことも寄与したとみられる。柳洲議員は「都道府県内の保険料水準の統一が

おこなわれた場合、さらに全国における保険料水準の統一を政府は考えているのか」と質した。柳洲議員は「都道府県政府『考えていない』これに対し政府は「国

保制度は都道府県単位で財政運営をしており、都道府県ごとの財政状況等に差がある」として「『全国における保険料水準の統一』をおこなうことは考えていない」と答弁した。

差し押さえ33万件 15年で8割増

6年、差押額は664億円

約1600保険者が実施へ

厚労省の調べによると、国保料・税の滞納者に対し、保険者が財産などを差し押えた件数は5年度に32万7401件となり、前年度より約2・4万件増えた。2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で差押件数は減少していたが、3年度からは3年連続増加。15年前に比べると、8割増えている。一方、滞納世帯に交付される資格証明書は、約5千世帯減の7万7413世帯となり、15年前より8割減った。

資格書、短期証の交付は減少 医療アクセス確保で不交付も

被保険者数の減少や収入口でいったん10割を支納率の上昇に伴い、保険払うことになる資格証明書の滞納世帯は減少傾向にある。

6月6日1日時点の滞納世帯数は、1802万9802世帯。前年度より6万9937世帯減少した。後期高齢者医療制度が創設され、現在の医療保険制度の枠組みができた平成20年は448万3271世帯が滞納していた。

滞納世帯の減少に伴い、原則1年以上の滞納世帯を対象に、医療機関

6月6日1日時点の滞納世帯数は、1802万9802世帯に交付されている。平成20年は33万88850世帯に交付されていた。全世帯に占める交付割合は1・6%。交付は年々減り、3年には9万1583世帯と10万世帯を割った。6年は7万7413世帯とさらに減り、交付割合も0・5%以下になっている。3か月などの有効期限を定めた短期証の交付も

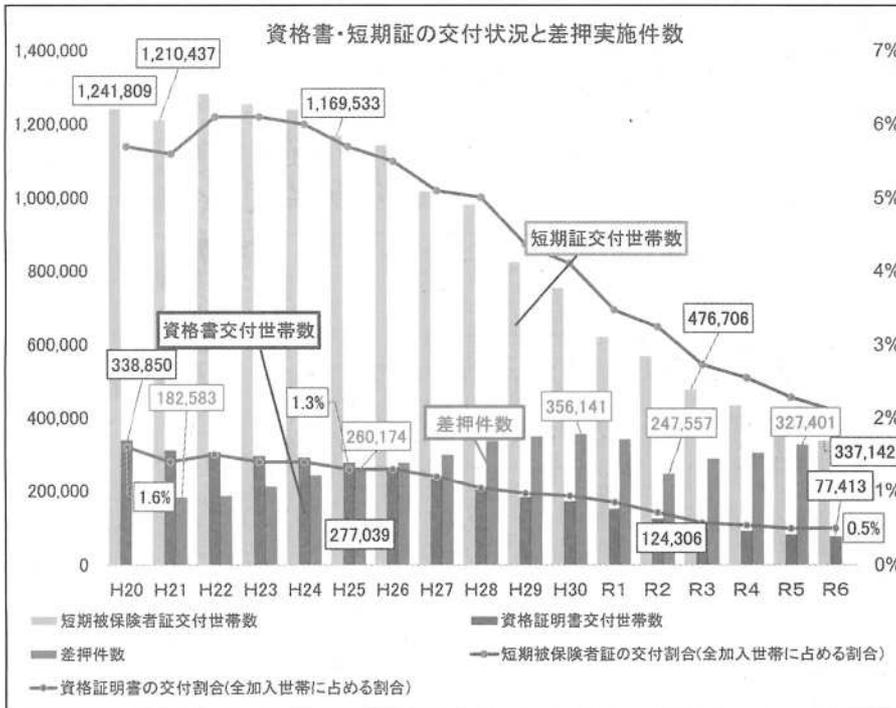
減少。平成20年には約124万1809世帯に交付していたが、6年には33万7142世帯にまで減った。全世帯に占める交付割合はこの間、5・7%から2・1%へと急減している。

資格書や短期証には、役所の窓口に来てもらうことで、納付相談などを通じて保険料を納めてもらうという役割がある。ある保険者は、短期証

を役所で交付していたが、取りに来ないので郵送に切り替えた。医療へのアクセスを確保するための。ただ、そうすると納付折衝の機会がなくなるというジレンマを抱えることになる。

差し押さえが増加

ただ、資格書を廃止した複数の保険者の担当者は「収納率には影響がなかった」とも指摘する。



(次ページに続く)



代わって増加しているのが差し押さえた。差押件数は平成21年度は18万2583件だったが、平成30年度に35万6141件まで増えた。

2年度にコロナによって滞納者との接触を控えたこともあって24万7557件まで減ったが、その後、3年度28万7840件、4年度30万3740件、5年度32万7401件と増加した。

5年度の差押金額は、前年度(659・6億円)から微増の664・2億円。差し押さえを実施した保険者は全保険者の93・2%。

預貯金、給与、不動産などがあれば、保険料に充当される差し押さえの方が資格書等より「効果

都道府県別滞納世帯数等の状況 (6年6月1日)

	滞納世帯数		短期被保険者証		資格証明書	
	世帯	割合	交付世帯	割合	交付世帯	割合
北海道	60,799	9.1%	7,876	1.2%	1,337	0.2%
青森県	16,212	9.3%	4,827	2.8%	938	0.5%
岩手県	11,198	6.9%	2,853	1.8%	61	0.0%
宮城県	35,120	12.4%	1,707	0.6%	300	0.1%
秋田県	8,130	6.6%	3,022	2.5%	824	0.7%
山形県	7,486	5.8%	2,422	1.9%	251	0.2%
福島県	23,426	9.7%	4,657	1.9%	1,021	0.4%
茨城県	43,545	11.3%	11,658	3.0%	1,610	0.4%
栃木県	25,688	10.0%	5,931	2.3%	3,130	1.2%
群馬県	27,481	10.7%	6,168	2.4%	1,541	0.6%
埼玉県	116,998	12.6%	5,697	0.6%	427	0.0%
千葉県	98,772	12.3%	27,418	3.4%	5,289	0.7%
東京都	373,433	19.5%	25,020	1.3%	5,839	0.3%
神奈川県	145,507	13.1%	8,235	0.7%	3,110	0.3%
新潟県	25,799	9.6%	4,744	1.8%	918	0.3%
富山県	10,290	9.1%	1,915	1.7%	1,007	0.9%
石川県	16,150	12.4%	3,988	3.1%	507	0.4%
福井県	5,262	6.3%	1,245	1.5%	488	0.6%
山梨県	7,953	7.1%	1,955	1.8%	454	0.4%
長野県	22,263	8.5%	2,320	0.9%	193	0.1%
岐阜県	26,724	11.2%	5,595	2.3%	1,321	0.6%
静岡県	40,764	8.9%	9,443	2.1%	1,340	0.3%
愛知県	59,958	7.0%	11,411	1.3%	61	0.0%
三重県	25,416	11.7%	3,504	1.6%	2,386	1.1%
滋賀県	15,367	9.6%	3,858	2.4%	327	0.2%
京都府	23,922	7.3%	8,211	2.5%	1,810	0.5%
大阪府	142,847	12.4%	35,876	3.1%	15,350	1.3%
兵庫県	69,165	10.2%	19,846	2.9%	6,312	0.9%
奈良県	13,182	7.7%	3,859	2.3%	98	0.1%
和歌山県	11,089	8.3%	4,226	3.2%	1,047	0.8%
鳥取県	5,559	8.1%	2,507	3.6%	108	0.2%
島根県	3,732	4.8%	1,243	1.6%	303	0.4%
岡山県	27,863	12.5%	3,290	1.5%	845	0.4%
広島県	35,991	11.1%	5,251	1.6%	1,090	0.3%
山口県	14,250	8.3%	2,906	1.7%	1,209	0.7%
徳島県	7,453	8.2%	2,610	2.9%	466	0.5%
香川県	13,366	11.6%	4,687	4.1%	1,259	1.1%
愛媛県	12,610	7.1%	3,357	1.9%	1,416	0.8%
高知県	7,399	7.5%	2,086	2.1%	344	0.3%
福岡県	66,469	10.0%	31,017	4.7%	5,896	0.9%
佐賀県	6,622	6.7%	2,419	2.4%	436	0.4%
長崎県	15,322	8.3%	5,049	2.7%	361	0.2%
熊本県	30,455	13.0%	8,558	3.6%	610	0.3%
大分県	10,317	7.1%	2,478	1.7%	1,017	0.7%
宮崎県	14,479	9.7%	4,736	3.2%	839	0.6%
鹿児島県	18,489	8.2%	9,184	4.1%	1,916	0.9%
沖縄県	29,480	12.6%	6,277	2.7%	1	0.0%
合計	1,829,802	11.4%	337,142	2.1%	77,413	0.5%

がある」(ある大都市保険者の担当者)との判断から、各保険者の滞納対策の重点が移ってきた。

預貯金調査のデジタル化で、差し押さえの前提となる預貯金調査がより進んだことも差し押さえ増加の背景にある。

都市部の保険者の担当者は「預貯金の電子照会によって事務処理が効率化され、滞納整理の件数が増えた」と話す。金融機関に滞納者の預貯金を照会するのに数か月かかっていたものが、電子照会により3日程度に短縮されたという。

ただ、低所得者が多いある保険者からは「差し押さえても少額にしかならない。手間だけがかわかっている」との声もある。

滞納者宅などを訪問して、換価できるものを探し「搜索」を実施した保険者は894と全保険者の52%となっている。

資格書は大阪15万世帯、都道府県別に資格書交付世帯数が最も多い(6年6月1日時点)のは、大阪府で1万5350世帯だった。加入世帯に対する交付割合は1・3%。次いで交付世帯数が多かったのは兵庫県(63・2%)、福岡県(58・2%)、

96世帯、同0・9%)と続く。

最も交付世帯数が少なかったのは沖縄県の1件。愛知県が61件と少ない。同県で最も多い被保険者数を抱える名古屋市は、資格書を出さない運用をしている。

昨年12月2日に現行被保険者証の新規発行を停止し、マイナ保険証を基本とした仕組みに移行した。資格書や短期証も経過措置を経て廃止されるが、窓口負担がいったん10割となる「特別療養費の支給」の仕組みは維持している。ただ、資格書を出していない一部の保険者は実施しない方針。

高い国民健康保険料を自民党とともに国民に押しつける一方で、自らは脱法的手法で高い国保料の支払いから逃れる。「日本維新の会」の地方議員の驚くような実態が日曜版編集部の取材でわかりました。高い国保料逃れの疑惑が浮上しているのは維新の2人の兵庫県議。一般社団法人の理事となることで、一定の報酬を得ながら最低水準の社会保険料しか払っていないか、といった疑いがあります。

兵庫

10日の大阪府議会本会議。自民党の占部走馬府議が、一般社団法人を利用して国保逃れの手法について質問しました。

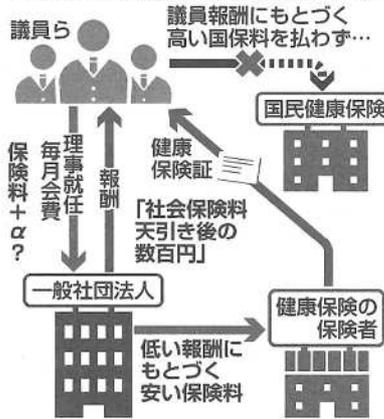
吉村洋文大阪府知事（日本維新の会代表）は、「不適正な事案はよくないと思う。指摘のものが不正であれば許されるものではない」とのべました。

占部氏は、問題の一般社団法人について▽代表理事は、維新の衆院議員の元公設秘書で県議選の公認候補者だった人物▽勧誘された人によれば「維新の会の議員も多く利用しているのだから問題ない」と説明されたことなどを指摘。「維新の会が信頼の根拠として悪用されている可能性がある」と主張しました。

編集部は、自民党府議がとりあげた一般社団法人の

疑 惑 逃 れ 保 険 国 ス トラップ 議 新 維

健康保険ちよろまかしの仕組み



存在を確認し、勧誘に使われたという説明資料を独自入手しました。高い国保料逃れの疑惑が浮上している維新の2人の兵庫県議はこの社団法人の理事になっていました。理事になることのメリットとは…。

問題の社団法人の説明資料。表紙には「コスト削減」とが可能とされています。

の提案」と書かれ、そのカラクリを31頁にわたり詳しく説明しています。

「コスト削減」として提案しているのが、「国民健康保険加入者を社会保険適用人者に切り替える」方法です。「皆様の社会保険料負担額を最低水準に落とすことが可能」とが可能とされています。

社団法人利用し「コスト削減」指南書入手

なぜそれが可能なのか。役員に「就任」して資料は、「社団法人の」理事に就任して頂くことで、「報酬発生し社保適応」となる仕組み」と説明しています。国保に入っていない人が、法人の理事となり、報酬を受けることで、社会保険に加入できるというのです。

社会保険料は、報酬に基づいて金額が決まります。報酬が低ければ保険料も安くなります。その仕掛けの一つが理事への就任です。労働基準法において、従業員は最低賃金の設定があります。そのため、月額8万8千円の報酬がないと社会保険に加入できません。ところが理事は役員なの

で労働基準法の管轄外。資料には「金額上の法的な制約はなく」「極端に言えば、給与ゼロでもOK」とまで書かれています。理事報酬について「支払金額・社会保険料の天引き後の数百円」としておりメチャクチャです。

しかも、業務は「簡単なアンケート報告」などです。

国民には高い保険料押しつけ

編集部は社団法人の登記簿などを確認。600人以上の理事の中に、維新の兵庫県議が所属する赤石理生、長崎寛規両議員の名前がありました。

両県議が県議会議長に提出した関連会社等報告書にも両県議が2023年と24年に社団法人の理事になっているとの記載がありました。

議の報酬の場合国保料は、最高限度額の年間109万円になるといいます。国保をめぐって自民党政権は「国保の都道府県化」を進め、各自自治体独自の保険料軽減策を打ち出しています。それを実施する法案に賛成して自民党と一緒に進めてきたのが維新です。兵庫県でも、国保料の負担増をもたらす議案に維新は賛成しています。

前出の社労士は「ルールをつくる側の議員が、ルールの抜け道を使って利益を得ることはあってはならない。名目的に小さい役員報酬にみせかけて保険料を極小化しているとすれば、社会保険制度を守り国保の問題に責任を負う立場の地方議員が、自ら制度を骨抜きにする行為をしていることになる」と批判します。

脱法手口で社保に切り替え

社団法人の勧誘に使われた説明資料 (画像は一部加工)

～コスト削減の提案～

【私たちにできること】

私たちにできること

国民健康保険加入者の個人事業主様を社会保険適用人者に切り替える

①社会保険適用人になる
②月々の保険料負担額を軽減できる
③保険料負担の上昇を大幅に抑える
④社会的信用の上昇が可能

【メリット】

月々の保険料負担額を軽減できる

皆様の社会保険料負担額を最低水準に落とすことが可能です。

新法では、(会社員・パート・アルバイト)が法定基礎となるため、「新法適用上の最低賃金」を適用することで、皆様の社会保険料負担額を最低水準に落とすことが可能です。

国民健康保険料は「全所得の合計」が課税所得

社会保

配送業

毎月の変動は何か発生しますか？

役員は、労働基準法の管轄外となります。そのため、金額上の法的な制約はなく、社会保険上も金額に関わらず、常勤役員であることが社会保険の加入要件となっております。極端に言えば、給与ゼロでもOKということとなります。

役員は、労働基準法の管轄外となります。そのため、金額上の法的な制約はなく、社会保険上も金額に関わらず、常勤役員であることが社会保険の加入要件となっております。極端に言えば、給与ゼロでもOKということとなります。

税理士の浦野広明氏（立正大学法制研究所特別研究員）は指摘します。「議員は社団法人を利用し、そこから報酬を得たようにして保険料などを安くしている」とみられ、脱法行為に加担している可能性がある。社会保険料は目的税だから不正に引き下げたら脱税しているようなものだ」

兵庫県議会議事局によると、議員報酬は月額で1450万円です。一般的に議員は国保に加入します。両

議員は、労働基準法の管轄外となります。そのため、金額上の法的な制約はなく、社会保険上も金額に関わらず、常勤役員であることが社会保険の加入要件となっております。極端に言えば、給与ゼロでもOKということとなります。

議員は、労働基準法の管轄外となります。そのため、金額上の法的な制約はなく、社会保険上も金額に関わらず、常勤役員であることが社会保険の加入要件となっております。極端に言えば、給与ゼロでもOKということとなります。

維新、6人除名で幕引き

吉村氏、「国保逃れ」調査終了宣言

日本維新の会は15日、「一般社団法人の理事に就任す
ることで国民健康保険料の一方議員ら計6人を除名処分
問題で、関与した党所属地
誘った大阪市議1人の離党

届を受理しました。吉村洋文代表（大阪府知事）は同日の記者会見で「本日をもって調査終了。最終処分を下した」と問題の「幕引き」を宣言しました。

「国保逃れ」が判明し除名処分となったのは、兵庫県の長崎寛親、赤石理生両県議と南野裕子神戸市議、

しんぶん赤旗 2026年1月16日付

長崎久美尼崎市議、松田昌利大阪市長、東京都の松本光博元杉並区議の計6人。佐竹瑠保大阪市長について、勧誘はしたものの自身は仕組みを利用しておらず「深く反省している」などとして、離党届を受理するにどうめしました。

問題は、維新所属の地方議員が一般社団法人の理事に就任し、一定の役員報酬を受け取りながら最低水準の社会保険料しか支払っていないといったもの。維新の議員などで構成する「特別党員」を対象とした同党の調査では、回答した803人のうち364人が社会保険に加入していることが判明しています。しかも同調査は自己

申告で、全容が明らかになつたとは言いがたい結果です。

吉村氏は「党に対して虚偽の申告をすれば、それ自体がまず処罰の対象になる」などとし、虚偽申告の可能性を否定できません。また「社保と国保が完全に分かれているはずで起きている。これをそのまま放置していいのか」などと法制度の問題にすり替えました。

「経常的な労務か」「国保逃れ」で指摘

上野厚労相

日本維新の会の地方議員らが一般社団法人の理事に就任し、国民健康保険料の支払いを逃れる「国保逃れ」問題を巡り、上野賢一郎厚生労働相は16日の会見で、

「実態をよく把握して適切な運用がなされているかどうかという観点からの検討が必要だ」と指摘しました。

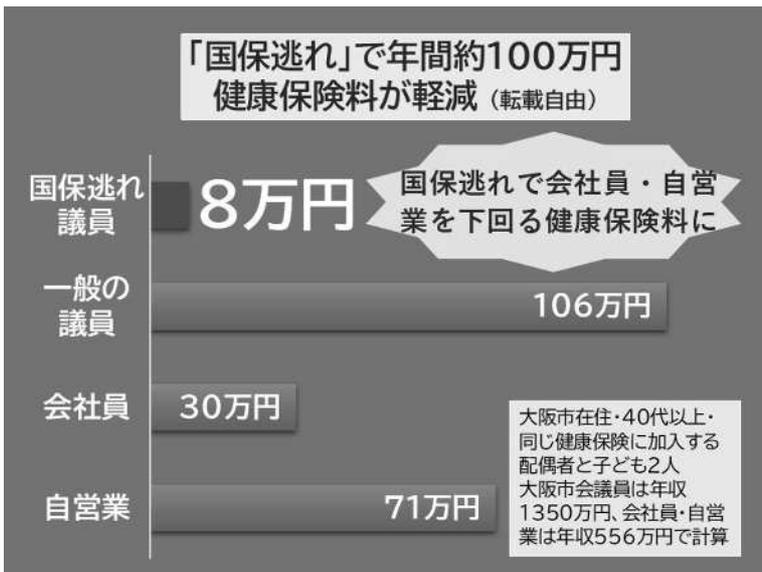
上野氏は「個別の事案に関するコメントは差し控えたい」としたうえで、「フリーランスや個人事業主を

対象に一般社団法人の役員として加入することによって社会保険に加入ができ、保険料の削減が可能となるとうたっている事例がある」と述べ、「国保逃れ」の事例が存在していることを認めました。

また、法人の役員に対する社会保険の適用について「役員としての業務が、経営参画を内容とする経常的な労務の提供かどうか、その報酬が業務の対価としての経常的な支払いであるかなどを総合的に勘案していく必要がある」と指摘。「大

事なことは、社会保険料納付に対する納得感が損なわれないように制度を適切に運用していくことだ。そうした観点から必要な対応があるかどうか、検討を進めていきたい」と述べました。

しんぶん赤旗
2026年1月18日付



↑大阪が好きやねん#カジノのための万博はやめなさい@維新にこれ以上大阪を壊されてたまるか！さん 2026年1月21日 Xより